

令和3年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区健全化判断比率等審査意見書

令和4年9月

中央区監査委員



# 目 次

## 令和3年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数等の状況	1
2	財政収支等の状況	2
第5	総括意見	5
1	財政運営の状況	5
2	歳入の状況	5
3	歳出の状況	6
4	まとめ	7
第6	決算の概要	8
1	一般会計	8
(1)	概況	8
ア	決算規模	8
イ	決算収支の状況	9
ウ	月別収支の状況	9
(2)	歳入	11
ア	規模及び構成	11
イ	款別決算状況	16
(3)	歳出	29
ア	規模及び構成	29
イ	予備費充用	32
ウ	予算流用	32
エ	翌年度への繰越し	32
オ	款別決算状況	33
2	国民健康保険事業会計	48
(1)	概況	48
(2)	歳入	50
(3)	歳出	53

3	介護保険事業会計	56
(1)	概況	56
(2)	歳入	58
(3)	歳出	61
4	後期高齢者医療会計	64
(1)	概況	64
(2)	歳入	66
(3)	歳出	68
5	財産	70

### 令和3年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	73
第2	審査の期間	73
第3	審査の方法	73
第4	審査の結果	73

### 令和3年度中央区健全化判断比率等審査意見書

第1	審査の対象	75
第2	審査の期間	75
第3	審査の方法	75
第4	審査の結果	75

(注) 決算審査意見書等の値は、次により表記しました。

- 文中及び各表中の金額は、円単位の値をそれぞれ千円単位に四捨五入して表記しています。また、差引や合計、率など計算を必要とする場合は、円単位の値で計算を行い、算出結果を金額の場合は千円単位に四捨五入、率の場合は小数点以下第一位に四捨五入して表記しています。したがって、「合計の額」は、その内訳となる「千円単位のそれぞれの値の合計額」と一致しない場合があり、構成比では、「合計の率」がその内訳となる「それぞれの率の合計値」と一致しない場合があります。
- 表中の収入済額には、還付未済額が含まれます。
- 文中、収入未済額が生じた主な歳入事業名に続く( )内の金額の後の率は、当該事業の調定額に占める収入未済額の割合です。
- 文中、不用額が生じた主な歳出事業名に続く( )内の金額の後の率は、当該事業の予算現額に占める不用額の割合です。

令和 3 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書





4中監第100号

令和4年9月2日

中央区長 山本泰人様

中央区監査委員	守本利雄
同	吉田寛
同	磯野忠

令和3年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金  
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により、  
令和3年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査  
した結果、次のとおり意見を付します。





# 中央区各会計歳入歳出決算審査意見書



# 令和3年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和3年度中央区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和3年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和3年度中央区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和3年度中央区財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月29日から8月31日まで

## 第3 審査の方法

上記書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿及び証拠書類並びに関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により照合及び確認を行い、あわせて定例監査や例月出納検査等の結果も参考にしました。

また、予算の執行状況等については、適正かつ効率的・効果的執行、財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により検証を行いました。

## 第4 審査の結果

### 1 決算計数等の状況

- (1) 各会計歳入歳出決算書等の計数については、いずれも誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認しました。
- (2) 各会計歳入歳出決算の総括は、表1のとおりです。

**表1** 各会計歳入歳出決算額総括 (単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	133,841,042,886	130,472,082,966	3,368,959,920
国民健康保険事業会計	13,261,216,796	12,977,815,498	283,401,298
介護保険事業会計	9,224,645,421	8,905,669,543	318,975,878
後期高齢者医療会計	2,993,717,406	2,967,824,265	25,893,141
合計	159,320,622,509	155,323,392,272	3,997,230,237

- (3) 土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿等と財産に関する調書が一致していることを確認しました。
- (4) 各会計の予算執行状況及び財産の管理状況については、適正であると認められます。

## 2 財政収支等の状況

- (1) 令和3年度各会計決算総額は、前年度に比べ歳入においては11,569,407千円(△6.8%)、歳出においては11,255,022千円(△6.8%)、差引収支においては314,385千円(△7.3%)のいずれも減となっています。(表2参照)

**表2** 各会計歳入歳出決算額前年度比較 (単位：千円、%)

区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増(△)減		
			金額	率	
歳入	一般会計	133,841,043	146,277,641	△12,436,598	△8.5
	国民健康保険事業会計	13,261,217	12,720,970	540,247	4.2
	介護保険事業会計	9,224,645	8,926,533	298,112	3.3
	後期高齢者医療会計	2,993,717	2,964,885	28,832	1.0
	計	159,320,623	170,890,030	△11,569,407	△6.8
歳出	一般会計	130,472,083	142,559,543	△12,087,460	△8.5
	国民健康保険事業会計	12,977,815	12,507,766	470,049	3.8
	介護保険事業会計	8,905,670	8,564,329	341,341	4.0
	後期高齢者医療会計	2,967,824	2,946,777	21,047	0.7
	計	155,323,392	166,578,415	△11,255,022	△6.8
差引収支	一般会計	3,368,960	3,718,099	△349,139	△9.4
	国民健康保険事業会計	283,401	213,204	70,198	32.9
	介護保険事業会計	318,976	362,205	△43,229	△11.9
	後期高齢者医療会計	25,893	18,108	7,785	43.0
	計	3,997,230	4,311,615	△314,385	△7.3

- (2) 一般会計決算は、前年度に比べ歳入においては12,436,598千円(△8.5%)、歳出においては12,087,460千円(△8.5%)、差引収支においては349,139千円(△9.4%)のいずれも減となっています。(表2参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.5%となっており、前年度より0.7ポイント上回っていますが(表6<P12>参照)、事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.1%で前年度と同率です。

歳出の予算現額に対する執行率は94.1%となっており、前年度より0.5ポイント上回っていますが(表19<P29>参照)、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は95.7%で前年度より0.4ポイント下回っています。

なお、差引収支(形式収支)は3,368,960千円で、これを令和4年度に繰越しました。この額から明許繰越の財源として令和4年度へ繰越す1,420,016千円を控除した1,948,944千円が実質収支で、令和3年度決算の剰余金となります。(表4<P9>参照)

- (3) 国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては540,247千円(4.2%)、歳出においては470,049千円(3.8%)、差引収支においては70,198千円(32.9%)のいずれも増となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は93.5%となっており、前年度に比べ1.2ポイント上回っています。(表37<P50>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は97.0%であり、前年度に比べ2.9ポイント上回っています。(表41<P53>参照)

なお、差引収支(形式収支)は283,401千円で、これを令和4年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和3年度決算の剰余金となります。

(表35<P49>参照)

- (4) 介護保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては298,112千円(3.3%)、歳出においては341,341千円(4.0%)のいずれも増、差引収支においては43,229千円(△11.9%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.2%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上回っています。(表46<P58>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は96.0%であり、前年度に比べ1.0ポイント上回っています。(表50<P61>参照)

なお、差引収支(形式収支)は318,976千円で、これを令和4年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和3年度決算の剰余金となります。

(表44<P57>参照)

- (5) 後期高齢者医療会計決算は、前年度に比べ歳入においては28,832千円(1.0%)、歳出においては21,047千円(0.7%)、差引収支においては7,785千円(43.0%)のいずれも増となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.3%となっており、これは前年度と同率です。(表56<P66>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は97.8%であり、前年度に比べ0.3ポイント下回っています。(表60<P68>参照)

なお、差引収支(形式収支)は25,893千円で、これを令和4年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和3年度決算の剰余金となります。

(表54<P65>参照)

- (6) 不納欠損額は、前年度に比べ一般会計では29,881千円(△19.9%)、国民健康保険事業会計では16,293千円(△6.7%)、介護保険事業会計では3,461千円(△13.6%)のいずれも減、後期高齢者医療会計では635千円(5.1%)の増となっています。(表6<P12>、表37<P50>、表46<P58>、

表56<P66>参照)

収入未済額は、前年度に比べ一般会計では1,285,362千円(△39.7%)、国民健康保険事業会計では133,025千円(△15.6%)、介護保険事業会計では6,505千円(△10.7%)、後期高齢者医療会計では1,528千円(△3.6%)のいずれも減となっています。(表6<P12>、表37<P50>、表46<P58>、表56<P66>参照)

なお、一般会計の収入未済には事業繰越に伴う未収入特定財源が含まれており、この額を控除すると前年度に比べて161,286千円(△13.3%)の減となります。

(7) 特別区債の令和3年度末残高は30,463,358千円となっており、前年度に比べて10,219,147千円(50.5%)の増となっています。(表31<P43>参照)

(8) 基金の令和3年度末現在高は73,305,250千円(一般会計に係る基金:71,852,175千円、介護保険事業会計に係る基金:1,253,075千円、公共料金支払基金:200,000千円)となっており、前年度に比べ591,007千円(△0.8%)の減となっています。(表33<P46>、表52<P63>、令和3年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見-表1<P73>参照)

## 第5 総括意見

### 1 財政運営の状況

#### (1) 財政収支及び財政状況

財政運営の結果が端的に表れる財政収支の状況は、令和3年度では各会計決算の歳入決算額と歳出決算額を単純に差し引いた「形式収支」の合計が、3,997,230千円の黒字であります。

会計別に見ると、一般会計の形式収支は3,368,960千円で、翌年度へ繰越すべき財源1,420,016千円を差し引く「実質収支」は1,948,944千円となっています。特別会計では、翌年度への繰越しがなく形式収支と実質収支が同額で、国民健康保険事業会計が283,401千円、介護保険事業会計が318,976千円、後期高齢者医療会計が25,893千円となっています。

また、これら財政収支の状況とともに、財政力指数や実質収支比率、経常収支比率などの財政指標から、現時点で本区の財政状況は健全性を維持しているといえますが、引き続き増加傾向にある人口や晴海地区の新たなまちづくりなどに伴い拡大かつ多様化する行政需要、さらには未だ終息の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症への対応など、今後の推移に十分注意していく必要があります。

#### (2) 特別区債・基金

「特別区債」については、896,153千円償還が進んだものの、晴海西小学校(仮称)・晴海西中学校(仮称)の整備(用地取得含む)、本の森ちゅうおうの整備などに係る新たな起債により、年度末残高は前年度に比べ10,219,147千円(50.5%)の増、30,463,358千円となりました。

「基金」のうち主要三基金(施設整備基金、教育施設整備基金及び財政調整基金)については、剰余金や基金利子のほか、特別区財政調整交付金のうち過去の立替相当分、豊海地区や月島三丁目北地区の市街地再開発事業に係る土地売払収入等を財源に4,293,064千円の積立てが行われましたが、市街地再開発事業助成への財政調整基金の立て替えや、晴海西小学校(仮称)・晴海西中学校(仮称)の用地取得の財源として4,945,000千円の取崩しが行われた結果、主要三基金の残高は前年度に比べ651,936千円(△1.1%)の減、58,913,612千円となり、一般会計の基金残高の合計は71,852,175千円となりました。

特別区債の残高(借金)と基金の残高(貯金)を比較すると、基金残高が特別区債残高を41,388,817千円上回るものの、前年度に比べ10,922,664千円(△20.9%)減少しました。

本区の将来にわたる財政負担はこれからも着実に増加していくものと推測されます。今後とも基金と特別区債についてバランスの取れた活用を努めるとともに、財政計画に基づき将来需要を見据え、基金への積極的な積立てを心掛けてください。

### 2 歳入の状況

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が96.6%で前年度を0.6ポイント上回り、調定額に対する収入済額の収入率も98.5%で前年度に比べ0.7ポイント上回っていますが、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.1%で前年度と同率です。

「一般財源」の収入済額は、73,327,484千円で前年度に比べ9,153,008千円(14.3%)の増ですが、「特定財源」は、60,513,559千円で前年度に比べ21,589,606千円(△26.3%)の減となっています。構成比は一般財源が54.8%、特定財源が45.2%となっており、前年度との比較では、一般財源の割合が10.9ポイント上がっています。これは、特定財源である公共料金支払基金利子を除く財産収入、国庫支出金などが減少した一方で、一般財源である特別区交付金が伸びたことなどによるものです。

また、「自主財源」の収入済額は、56,517,013千円で前年度に比べ16,982,727千円(△23.1%)の減ですが、「依存財源」は、77,324,030千円で前年度に比べ4,546,129千円(6.2%)の増となっています。構成比は自主財源が42.2%、依存財源が57.8%となっており、前年度との比較では、自主財源の割合が8.0ポイント下がっています。これは、依存財源である国庫支出金の減があったものの、特別区交付金や特別区債などが増加した一方で、自主財源である財産収入などが減少したことなどによるものです。

一般財源であり自主財源でもある特別区民税は歳入の根幹を成しており、納税義務者数の増加等に伴い前年度に比べ852,462千円(2.8%)増加し、31,181,103千円で一般会計歳入の23.3%を占めています。一方、依存財源では、一般財源の大きな柱である特別区交付金は、普通交付金、特別交付金あわせて8,135,805千円(56.7%)増加し22,489,306千円であり、国庫支出金は12,454,876千円(△35.7%)減少し22,457,446千円でいずれも16.8%を占めています。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性や安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠な財源ですので、一層の確保に努めてください。

また、各会計の収入状況を見ると、「収入未済額」は、一般会計が1,950,649千円で前年度に比べ1,285,362千円(△39.7%)の減となっています。事業の繰越しに伴う未収入特定財源を控除した収入未済額は1,054,110千円であり、同様に未収入特定財源を控除した前年度の収入未済額との比較では161,286千円(△13.3%)の減となっています。国民健康保険事業会計は718,181千円で前年度に比べ133,025千円(△15.6%)の減、介護保険事業会計は54,528千円で前年度に比べ6,505千円(△10.7%)の減、後期高齢者医療会計は41,280千円で前年度に比べ1,528千円(△3.6%)の減となっています。

「不納欠損額」は、一般会計が120,086千円で前年度より29,881千円(△19.9%)の減となっています。国民健康保険事業会計は225,986千円で前年度に比べ16,293千円(△6.7%)の減、介護保険事業会計は21,966千円で前年度に比べ3,461千円(△13.6%)の減、後期高齢者医療会計は13,088千円で前年度に比べ635千円(5.1%)の増となっています。

### 3 歳出の状況

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率は94.1%で前年度に比べ0.5ポイント上回り、翌年度への繰越事業費を除いた執行率は95.7%で前年度に比べ0.4ポイントの減となっており、不用額は前年度に比べ62,493千円(1.1%)増の5,827,808千円となっています。



不用額は、予算の効率的な執行や経費の節約によるもののほか、契約差金、予算編成後の状況変化などにより生じますが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められます。合理的・能率的な区政運営によって生じた不用額については、積極的評価を徹底するとともに、多額の不用額や継続して生じている不用額のある事業については改善を図ってください。

#### 4 まとめ

令和3年度の歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策を中心として、様々な行政需要にハード・ソフトの両面から対応した結果、一般会計で約1,300億円、一般会計に特別会計を加えた四会計合計では1,550億円を超える規模となりました。財源面では、国庫及び都支出金の活用のほか、特定目的基金からの適時・適切な取崩しや財政計画に基づく特別区債の発行、前年度からの繰越金(剰余金)などにより区政運営に必要な財源が確保され、引き続き健全な財政運営が図られたものと評価します。

しかし、歳入面に目を向けると、特別区民税では納税義務者数の増加ペースが鈍化しているほか、ふるさと納税による税の流出が年々拡大するなど先行き不透明な状況にあります。また、特別区交付金については、社会経済活動の正常化が進む中で増収に転じているものの、長引くコロナ禍に加え、急激な円安や物価上昇などの影響により企業収益の下振れリスクが懸念されるなど、今後の財政環境は予断を許さない状況といえます。

なお、令和3年度においては主要三基金のうち教育施設整備基金で995,000千円、財政調整基金で3,950,000千円の取崩しが行われ、剰余金等の積立てが行われたものの、主要三基金の残高58,913,612千円は前年度に比べ651,936千円(△1.1%)の減となりました。これらの基金は、強固な財政基盤を維持するための必須基金です。将来の社会資本整備をはじめ、大規模な自然災害や感染症などの不測の事態に備えるためにも計画的な積立てを行うなど、今後とも将来需要を的確に見据え健全な財政運営の維持に配慮してください。

また、歳出面に目を向ければ、本区の人口増加基調は近年に比べ伸び率の低下がみられるものの、6年連続で年間出生数が2,000人を超えるなど子育てや教育分野をはじめ、感染症の拡大防止や日常生活を取り戻すための取組など多種多様な行政需要への対応、さらには、晴海地区のまちづくりや首都高速道路日本橋区間地下化事業など重要な都市基盤プロジェクトが動き出しており、今後も財政規模は増大していくことが予測されます。

こうした行政需要に的確に対応していくためには、各種施策の成果を区民目線で捉えた成果重視型のマネジメントサイクルを徹底し、既存事業の大胆な見直しにより限られた財源を優先課題に有効かつ適正に配分していくことが肝要です。また、予算の執行にあたっては、区民ニーズの動向等を的確に捉えながら、より効率的・効果的な事業運営に努めてください。

区政を担う職員一人一人が、区民ニーズに柔軟かつ的確に応えられるようその能力向上に努め、地域との協働や民間活力の活用等を図りながら、健全財政のもと区民福祉のさらなる向上に取り組まれることをあわせて希望します。

## 第6 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 概況

##### ア 決算規模

令和3年度の歳入歳出決算

( ) は前年度

歳入決算額	133,841,042,886円	( 146,277,641,114円 )
歳出決算額	130,472,082,966円	( 142,559,542,559円 )
差引額	3,368,959,920円	( 3,718,098,555円 )

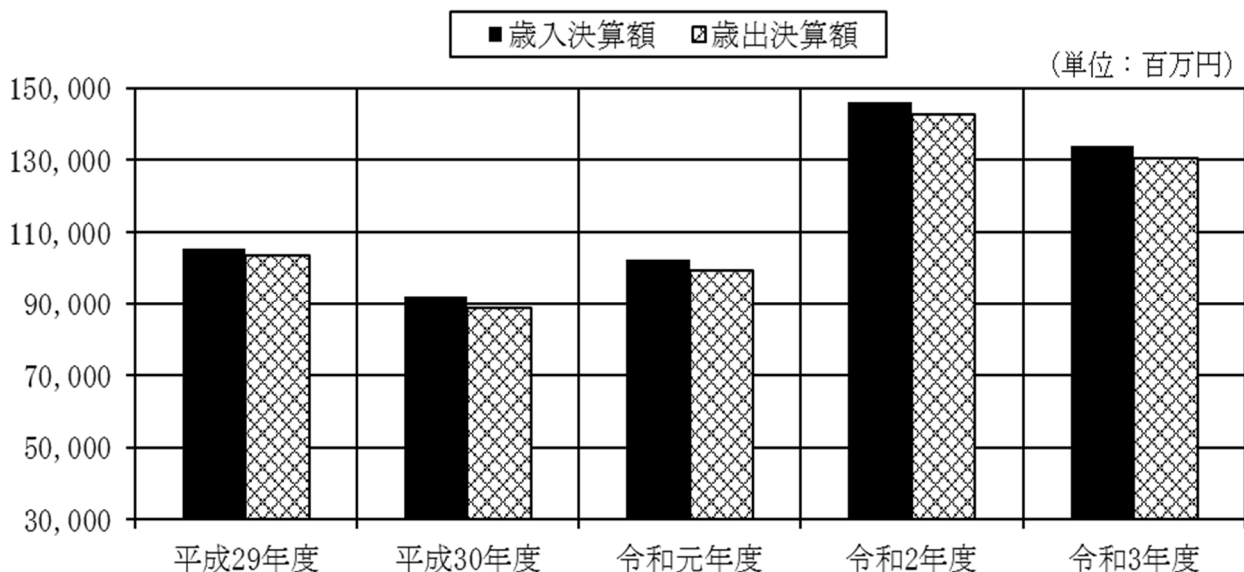
歳入決算額は前年度に比べ12,436,598千円(△8.5%)の減となっています。これは主に、特別区交付金、特別区債、特別区税が増となったものの、財産収入、国庫支出金、繰入金が減となったことによるものです。

歳出決算額も前年度に比べ12,087,460千円(△8.5%)の減となっています。これは主に、教育費が増となったものの、総務費、諸支出金が減となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表3のとおりです。

**表3** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	105,389,182	92,199,085	102,262,731	146,277,641	133,841,043
増減率	5.9	△12.5	10.9	43.0	△8.5
歳出決算額	103,428,257	88,823,304	99,407,281	142,559,543	130,472,083
増減率	6.9	△14.1	11.9	43.4	△8.5



## イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表4のとおりです。

**表4** 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
歳入決算額	105,389,182	92,199,085	102,262,731	146,277,641	133,841,043	
歳出決算額	103,428,257	88,823,304	99,407,281	142,559,543	130,472,083	
歳入歳出差引額（形式収支）	1,960,925	3,375,781	2,855,451	3,718,099	3,368,960	
翌年度へ繰り越すべき財源	220,977	720,187	553,872	2,007,462	1,420,016	
実質収支	1,739,948	2,655,594	2,301,579	1,710,637	1,948,944	
単年度収支	△115,645	915,646	△354,015	△590,942	238,307	
財政調整基金	積立金	926,432	4,127,460	1,794,889	8,448,340	3,570,399
	取崩金	500,000	0	1,100,000	4,600,000	3,950,000
実質単年度収支	310,787	5,043,106	340,874	3,257,398	△141,294	

## ウ 月別収支の状況

区の歳入の根幹である特別区民税(普通徴収)は4期に分かれての収入であるほか、国や都の支出金は主に年度末の収入であり、特別区債の発行や基金の取崩しも対象事業費支出の確定後となることからおおむね年度末の収入となるなど、一時的に資金が不足する月が生じます。そこで、本区においてはこの資金不足に対応するため、中央区基金管理条例第5条に基づき区の貯金である財政調整基金からの繰替運用を行っています。

令和3年度においては、令和4年1月、令和4年2月及び令和4年4月に資金不足が生じたため、財政調整基金からの繰替運用を行いました。

また、年度当初の資金不足については、旧年度の資金を一時的に運用する年度間運用で対応しました。

年度間運用 令和3年4月1日 35億円 (令和3年5月17日 全額返還)

繰替運用 令和4年1月31日 60億円 (令和4年5月31日 全額返還)

繰替運用 令和4年3月1日 68億円 (令和4年5月31日 全額返還)

月別収支の状況は、表5<P10>のとおりです。

表5

## 月別収支の状況

(単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和3年 4月	3,190,088,116	4,932,747,083	△1,742,658,967	△1,742,658,967
〃 5月	9,554,415,149	3,501,282,949	6,053,132,200	4,310,473,233
〃 6月	6,349,333,118	7,202,481,534	△853,148,416	3,457,324,817
〃 7月	5,583,636,541	5,531,952,656	51,683,885	3,509,008,702
〃 8月	8,599,730,305	5,345,635,193	3,254,095,112	6,763,103,814
〃 9月	8,843,083,988	5,355,276,057	3,487,807,931	10,250,911,745
〃 10月	5,578,176,966	8,294,695,410	△2,716,518,444	7,534,393,301
〃 11月	6,507,141,491	5,527,705,637	979,435,854	8,513,829,155
〃 12月	10,839,283,529	9,479,806,866	1,359,476,663	9,873,305,818
令和4年 1月	6,023,273,487	17,711,477,085	△11,688,203,598	△1,814,897,780
〃 2月	7,612,552,968	7,772,160,971	△159,608,003	△1,974,505,783
〃 3月	30,629,842,550	21,566,624,660	9,063,217,890	7,088,712,107
〃 4月	4,982,439,595	18,928,970,687	△13,946,531,092	△6,857,818,985
〃 5月	19,548,045,083	9,321,266,178	10,226,778,905	3,368,959,920
合 計	133,841,042,886	130,472,082,966	3,368,959,920	—

(注) 令和4年4月分、5月分については令和3年度の出納整理期間中のものです。

## (2) 歳 入

### ア 規模及び構成

令和3年度の歳入決算

( )は前年度

予 算 現 額	138,616,446,000円	( 152,352,935,000円 )
調 定 額	135,898,580,626円	( 149,643,291,690円 )
収 入 済 額	133,841,042,886円	( 146,277,641,114円 )
不 納 欠 損 額	120,086,129円	( 149,967,387円 )
収 入 未 済 額	1,950,648,748円	( 3,236,011,169円 )

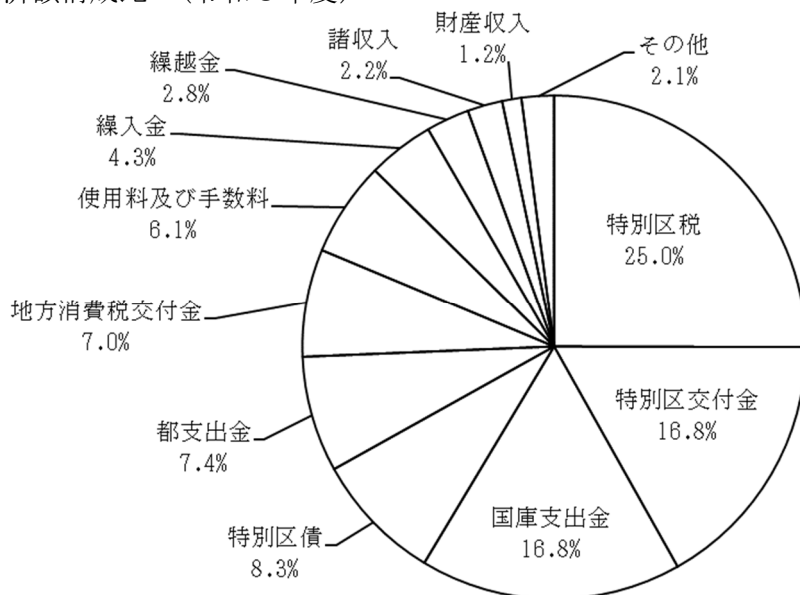
収入済額は、予算現額に対して4,775,403千円の減、執行率は96.6%で、調定額に対しては2,057,538千円の減、収入率は98.5%です。なお、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は前年度と同じく99.1%となっています。

また、前年度比では12,436,598千円(△8.5%)の減、執行率は0.6ポイント、収入率は0.7ポイントいずれも上回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で13,736,489千円(△9.0%)、調定額で13,744,711千円(△9.2%)、不納欠損額で29,881千円(△19.9%)、収入未済額で1,285,362千円(△39.7%)のいずれも減となっています。(表6<P12>参照)

なお、収入未済額のうち896,539千円は、翌年度への事業繰越に伴う国庫補助金の収入未済(未収入特定財源)であり、両年度ともこの影響額を控除して比較すると今年度の収入未済額は前年度に比べ161,286千円(△13.3%)の減となります。

款別収入済額構成比 (令和3年度)



#### その他の内訳

株式等譲渡所得割交付金	0.5%	寄附金	0.1%	交通安全対策特別交付金	0.0%
分担金及び負担金	0.5%	地方特例交付金	0.1%	自動車取得税交付金	0.0%
配当割交付金	0.4%	環境性能割交付金	0.1%		
地方譲与税	0.3%	利子割交付金	0.1%		

表 6

## 款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 別 区 税	33,213,743	34,279,862	33,512,659	74,771	704,860	100.9	97.8
2 地 方 譲 与 税	385,000	392,848	392,848	0	0	102.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	72,000	79,955	79,955	0	0	111.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	372,000	580,834	580,834	0	0	156.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	406,000	717,101	717,101	0	0	176.6	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,210,000	9,311,892	9,311,892	0	0	101.1	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	1	0	0	94.8	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	88,000	89,167	89,167	0	0	101.3	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	135,000	130,189	130,189	0	0	96.4	100.0
10 特 別 区 交 付 金	20,000,000	22,489,306	22,489,306	0	0	112.4	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	27,242	27,242	0	0	109.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	716,902	634,582	630,642	450	3,969	88.0	99.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	8,502,049	8,273,021	8,146,038	18,338	108,744	95.8	98.5
14 国 庫 支 出 金	24,036,980	23,353,985	22,457,446	0	896,539	93.4	96.2
15 都 支 出 金	9,702,523	9,932,750	9,932,750	0	0	102.4	100.0
16 財 産 収 入	1,658,034	1,656,047	1,656,047	0	0	99.9	100.0
17 寄 附 金	134,736	140,879	140,879	0	0	104.6	100.0
18 繰 入 金	11,873,667	5,707,783	5,707,783	0	0	48.1	100.0
19 繰 越 金	3,718,098	3,718,099	3,718,099	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	3,177,713	3,267,738	3,004,866	26,527	236,537	94.6	92.0
21 特 別 区 債	11,189,000	11,115,300	11,115,300	0	0	99.3	100.0
令 和 3 年 度 計	138,616,446	135,898,581	133,841,043	120,086	1,950,649	96.6	98.5
令 和 2 年 度 計	152,352,935	149,643,292	146,277,641	149,967	3,236,011	96.0	97.8
比 較 増 ( △ ) 減	△13,736,489	△13,744,711	△12,436,598	△29,881	△1,285,362	0.6	0.7
増 減 率	△9.0	△9.2	△8.5	△19.9	△39.7	—	—

## (7) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算の前年度比較は、表7のとおりです。

**表7** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 特別区税	33,512,659	25.0	32,478,391	22.2	1,034,268	3.2
2 地方譲与税	392,848	0.3	387,326	0.3	5,522	1.4
3 利子割交付金	79,955	0.1	81,592	0.1	△1,637	△2.0
4 配当割交付金	580,834	0.4	398,352	0.3	182,482	45.8
5 株式等譲渡所得割交付金	717,101	0.5	471,758	0.3	245,343	52.0
6 地方消費税交付金	9,311,892	7.0	8,635,040	5.9	676,852	7.8
7 自動車取得税交付金	1	0.0	34	0.0	△33	△97.2
8 環境性能割交付金	89,167	0.1	69,779	0.0	19,388	27.8
9 地方特例交付金	130,189	0.1	134,070	0.1	△3,881	△2.9
10 特別区交付金	22,489,306	16.8	14,353,501	9.8	8,135,805	56.7
11 交通安全対策特別交付金	27,242	0.0	27,800	0.0	△558	△2.0
12 分担金及び負担金	630,642	0.5	533,502	0.4	97,140	18.2
13 使用料及び手数料	8,146,038	6.1	7,960,555	5.4	185,484	2.3
14 国庫支出金	22,457,446	16.8	34,912,322	23.9	△12,454,876	△35.7
15 都支出金	9,932,750	7.4	10,325,828	7.1	△393,078	△3.8
16 財産収入	1,656,047	1.2	16,771,337	11.5	△15,115,290	△90.1
17 寄附金	140,879	0.1	180,740	0.1	△39,861	△22.1
18 繰入金	5,707,783	4.3	8,943,386	6.1	△3,235,604	△36.2
19 繰越金	3,718,099	2.8	2,855,451	2.0	862,648	30.2
20 諸収入	3,004,866	2.2	3,776,378	2.6	△771,512	△20.4
21 特別区債	11,115,300	8.3	2,980,500	2.0	8,134,800	272.9
合 計	133,841,043	100.0	146,277,641	100.0	△12,436,598	△8.5

## (イ) 自主財源と依存財源

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、表8<P14>のとおりです。

自主財源は、特別区税の増などがあるものの、東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆減などに伴う財産収入の減、教育施設整備基金や施設整備基金からの繰入減に伴う繰入金の減などにより、前年度に比べ16,982,727千円(△23.1%)の減となっています。

なお、繰入金のうち基金からの繰入金(貯金の取崩し)は5,664,842千円で、前年度に比べ3,243,651千円(△36.4%)の減となっており、自主財源全体に占める割合は10.0%です。

依存財源は、特別定額給付金給付事業費国庫補助金の皆減などに伴う国庫支出金の減などがあるものの、普通交付金の増に伴う特別区交付金の増、晴海西小学校(仮称)及び晴海西中学校(仮称)などの整備に係る特別区債の増などにより、前年度に比べ4,546,129千円(6.2%)の増となっています。

表 8 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 ( △ ) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自主財源	56,517,013	42.2	73,499,739	50.2	△16,982,727	△23.1
特別区税	33,512,659	25.0	32,478,391	22.2	1,034,268	3.2
分担金及び負担金	630,642	0.5	533,502	0.4	97,140	18.2
使用料及び手数料	8,146,038	6.1	7,960,555	5.4	185,484	2.3
財産収入	1,656,047	1.2	16,771,337	11.5	△15,115,290	△90.1
寄附金	140,879	0.1	180,740	0.1	△39,861	△22.1
繰入金	5,707,783	4.3	8,943,386	6.1	△3,235,604	△36.2
繰越金	3,718,099	2.8	2,855,451	2.0	862,648	30.2
諸収入	3,004,866	2.2	3,776,378	2.6	△771,512	△20.4
依存財源	77,324,030	57.8	72,777,902	49.8	4,546,129	6.2
地方譲与税	392,848	0.3	387,326	0.3	5,522	1.4
利子割交付金	79,955	0.1	81,592	0.1	△1,637	△2.0
配当割交付金	580,834	0.4	398,352	0.3	182,482	45.8
株式等譲渡所得割交付金	717,101	0.5	471,758	0.3	245,343	52.0
地方消費税交付金	9,311,892	7.0	8,635,040	5.9	676,852	7.8
自動車取得税交付金	1	0.0	34	0.0	△33	△97.2
環境性能割交付金	89,167	0.1	69,779	0.0	19,388	27.8
地方特例交付金	130,189	0.1	134,070	0.1	△3,881	△2.9
特別区交付金	22,489,306	16.8	14,353,501	9.8	8,135,805	56.7
交通安全対策特別交付金	27,242	0.0	27,800	0.0	△558	△2.0
国庫支出金	22,457,446	16.8	34,912,322	23.9	△12,454,876	△35.7
都支出金	9,932,750	7.4	10,325,828	7.1	△393,078	△3.8
特別区債	11,115,300	8.3	2,980,500	2.0	8,134,800	272.9
合 計	133,841,043	100.0	146,277,641	100.0	△12,436,598	△8.5

(ウ) 一般財源と特定財源

収入済額における一般財源及び特定財源の別は、表9<P15>のとおりです。

一般財源は、財政調整基金からの繰入金(貯金の取崩し)の減や繰越金(剰余金)の減などがあるものの、特別区交付金の増や特別区税の増などにより、前年度に比べ9,153,008千円(14.3%)の増となっています。



特定財源は、教育施設整備事業債などに係る特別区債の増などがあるものの、土地売却収入の減などによる財産収入の減や国庫支出金の減などにより、前年度に比べ21,589,606千円(△26.3%)の減となっています。

なお、特定目的基金からの繰入金(貯金の取崩し)は1,714,842千円で、前年度に比べ2,593,651千円(△60.2%)の減、特定財源全体に占める割合は2.8%です。

表9 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 ( △ ) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
一 般 財 源	73,327,484	54.8	64,174,476	43.9	9,153,008	14.3
特 別 区 税	33,512,659	25.0	32,478,391	22.2	1,034,268	3.2
地 方 譲 与 税	392,848	0.3	387,326	0.3	5,522	1.4
利 子 割 交 付 金	79,955	0.1	81,592	0.1	△1,637	△2.0
配 当 割 交 付 金	580,834	0.4	398,352	0.3	182,482	45.8
株式等譲渡所得割交付金	717,101	0.5	471,758	0.3	245,343	52.0
地 方 消 費 税 交 付 金	9,311,892	7.0	8,635,040	5.9	676,852	7.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	34	0.0	△33	△97.2
環 境 性 能 割 交 付 金	89,167	0.1	69,779	0.0	19,388	27.8
地 方 特 例 交 付 金	130,189	0.1	134,070	0.1	△3,881	△2.9
特 別 区 交 付 金	22,489,306	16.8	14,353,501	9.8	8,135,805	56.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,242	0.0	27,800	0.0	△558	△2.0
財 産 収 入 (公共料金支払基金利子)	0 (381円)	0.0	0 (498円)	0.0	△0 (△117円)	△23.5
寄 附 金 ( ※ )	35,654	0.0	35,255	0.0	399	1.1
繰入金(財政調整基金)	3,950,000	3.0	4,600,000	3.1	△650,000	△14.1
繰越金(剰余金)	1,710,637	1.3	2,301,579	1.6	△590,942	△25.7
諸収入(収益事業収入)	300,000	0.2	200,000	0.1	100,000	50.0
特 定 財 源	60,513,559	45.2	82,103,165	56.1	△21,589,606	△26.3
分 担 金 及 び 負 担 金	630,642	0.5	533,502	0.4	97,140	18.2
使 用 料 及 び 手 数 料	8,146,038	6.1	7,960,555	5.4	185,484	2.3
国 庫 支 出 金	22,457,446	16.8	34,912,322	23.9	△12,454,876	△35.7
都 支 出 金	9,932,750	7.4	10,325,828	7.1	△393,078	△3.8
財産収入(公共料金支払基金利子以外)	1,656,047	1.2	16,771,337	11.5	△15,115,290	△90.1
寄 附 金 (指 定 寄 附 金)	105,225	0.1	145,485	0.1	△40,260	△27.7
繰入金(財政調整基金以外)	1,757,783	1.3	4,343,386	3.0	△2,585,604	△59.5
繰越金(繰越事業充当財源)	2,007,462	1.5	553,872	0.4	1,453,590	262.4
諸収入(収益事業収入以外)	2,704,866	2.0	3,576,378	2.4	△871,512	△24.4
特 別 区 債	11,115,300	8.3	2,980,500	2.0	8,134,800	272.9
合 計	133,841,043	100.0	146,277,641	100.0	△12,436,598	△8.5

※ 一般寄附金 及び ふるさと中央区応援寄附金(団体交付分以外)

## イ 款別決算状況

### 第1款 特別区税

( )は前年度

予 算 現 額	33,213,743,000円	( 32,403,495,000円 )
調 定 額	34,279,862,307円	( 33,405,997,627円 )
収 入 済 額	33,512,658,554円	( 32,478,390,982円 )
不 納 欠 損 額	74,771,282円	( 117,755,543円 )
収 入 未 済 額	704,859,771円	( 829,879,132円 )

収入済額は、予算現額に対して298,916千円の増、執行率は100.9%で、調定額に対しては767,204千円の減、収入率は97.8%です。前年度比では1,034,268千円(3.2%)の増となっています。

これは、人口増に伴う納税義務者数の増加等による特別区民税の増(852,462千円)などによるものです。

また、不納欠損額は74,771千円生じており、前年度に比べ42,984千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、特別区民税73,886千円、軽自動車税886千円あわせて74,771千円です。内訳は、滞納処分の執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(地方税法第15条の7第5項)が特別区民税5,801千円、軽自動車税13千円、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの(同法同条第4項)が特別区民税40,488千円、軽自動車税31千円、滞納処分の執行停止中に徴収権が時効の完成により消滅したもの(同法第18条)が特別区民税25,287千円、軽自動車税236千円、滞納処分や執行停止処分に至らず5年経過したために徴収権が時効の完成により消滅したもの(同法同条)が特別区民税2,309千円、軽自動車税606千円です。

なお、収入未済額は704,860千円生じており、前年度に比べ125,019千円の減となっています。

その内訳は、特別区民税(699,836千円 2.2%)、軽自動車税(5,024千円 7.7%)で、特別区民税は滞納繰越分が463,160千円、現年課税分が236,676千円です。

項別の状況は表10、現年課税分及び滞納繰越分の状況は表11<P17>のとおりです。

**表10** 特別区税収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
特 別 区 民 税	31,181,103	93.0	30,328,641	93.4	852,462	2.8
軽 自 動 車 税	59,279	0.2	60,418	0.2	△1,139	△1.9
特 別 区 た ば こ 税	2,266,662	6.8	2,088,000	6.4	178,662	8.6
入 湯 税	5,614	0.0	1,332	0.0	4,282	321.5
合 計	33,512,659	100.0	32,478,391	100.0	1,034,268	3.2

表11

特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
現 年 課 税 分	33,453,598	33,225,933	1,675	237,965	99.3	98.9
特別区民税	31,122,073	30,895,649	1,675	236,676	99.3	98.8
軽自動車税	59,249	58,008	0	1,289	97.9	97.6
特別区たばこ税	2,266,662	2,266,662	0	0	100.0	100.5
入 湯 税	5,614	5,614	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	826,264	286,725	73,096	466,894	34.7	35.9
特別区民税	820,375	285,454	72,211	463,160	34.8	36.0
軽自動車税	5,890	1,271	886	3,735	21.6	17.0
合 計	34,279,862	33,512,659	74,771	704,860	97.8	97.2

## 第2款 地方譲与税

( )は前年度

予 算 現 額	385,000,000円	( 391,000,000円 )
調 定 額	392,848,000円	( 387,326,000円 )
収 入 済 額	392,848,000円	( 387,326,000円 )

収入済額は、予算現額に対して7,848千円の増、執行率は102.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では5,522千円(1.4%)の増となっています。

これは、地方揮発油譲与税が2,366千円、自動車重量譲与税が1,981千円の増などによるものです。項別の状況は、表12のとおりです。

なお、自動車重量譲与税は自動車重量税を財源に、区市町村には全体の1,000分の407を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税を財源に、区市町村には全体の100分の42を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

森林環境譲与税は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を財源に、区市町村には全体の100分の85を「私有林人工林面積」「林業就業者数」「人口」で按分し譲与されます。

表12

地方譲与税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自動車重量譲与税	278,871	71.0	276,890	71.5	1,981	0.7
地方揮発油譲与税	97,536	24.8	95,170	24.6	2,366	2.5
森林環境譲与税	16,441	4.2	15,266	3.9	1,175	7.7
合 計	392,848	100.0	387,326	100.0	5,522	1.4

**第3款 利子割交付金**

( )は前年度

予 算 現 額	72,000,000円	( 74,000,000円 )
調 定 額	79,955,000円	( 81,592,000円 )
収 入 済 額	79,955,000円	( 81,592,000円 )

収入済額は、予算現額に対して7,955千円の増、執行率は111.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では1,637千円(△2.0%)の減となっています。

なお、利子割交付金は都道府県及び区市町村の共同の財源であり、利子所得に課税した利子割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

**第4款 配当割交付金**

( )は前年度

予 算 現 額	372,000,000円	( 382,000,000円 )
調 定 額	580,834,000円	( 398,352,000円 )
収 入 済 額	580,834,000円	( 398,352,000円 )

収入済額は、予算現額に対して208,834千円の増、執行率は156.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では182,482千円(45.8%)の増となっています。

なお、配当割交付金は個人住民税の配当割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

( )は前年度

予 算 現 額	406,000,000円	( 214,000,000円 )
調 定 額	717,101,000円	( 471,758,000円 )
収 入 済 額	717,101,000円	( 471,758,000円 )

収入済額は、予算現額に対して311,101千円の増、執行率は176.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では245,343千円(52.0%)の増となっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は個人住民税の株式等譲渡所得割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

**第6款 地方消費税交付金**

( )は前年度

予 算 現 額	9,210,000,000円	( 8,690,000,000円 )
調 定 額	9,311,892,000円	( 8,635,040,000円 )
収 入 済 額	9,311,892,000円	( 8,635,040,000円 )

収入済額は、予算現額に対して101,892千円の増、執行率は101.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では676,852千円(7.8%)の増となっています。

地方消費税交付金は消費税10%のうち国税分(7.8%)を控除した地方消費税(2.2%)を財源とし、地方消費税を最終消費地に帰属させるため都道府県間で清算を行い、清算後の2分の1が区市町村に交付されます。地方消費税2.2%のうち1.0%分はその2分の1ずつを「人口」「従業者数」で按分し、1.2%分(税率引き上げ分)は社会保障制度に活用することを目的としていることから、その金額を「人口」で按分し交付されます。

**第7款 自動車取得税交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	1,000円	( 1,000円 )
調 定 額	948円	( 33,595円 )
収 入 済 額	948円	( 33,595円 )

収入済額は、予算現額に対して52円の減、執行率は94.8%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では33千円(△97.2%)の減となっています。

自動車取得税交付金は、令和元年9月の自動車取得税廃止に伴い廃止されましたが、過年度分の収入があったため令和3年度に交付金が発生しました。

**第8款 環境性能割交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	88,000,000円	( 101,000,000円 )
調 定 額	89,166,657円	( 69,778,704円 )
収 入 済 額	89,166,657円	( 69,778,704円 )

収入済額は、予算現額に対して1,167千円の増、執行率は101.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では19,388千円(27.8%)の増となっています。

なお、環境性能割交付金は、自動車の取得者に対して課税される自動車税環境性能割を財源に、徴税费(5%)を控除した額の100分の47を「道路の延長」「面積」で按分し交付されます。

**第9款 地方特例交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	135,000,000円	( 117,000,000円 )
調 定 額	130,189,000円	( 134,070,000円 )
収 入 済 額	130,189,000円	( 134,070,000円 )

収入済額は、予算現額に対して4,811千円の減、執行率は96.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では3,881千円(△2.9%)の減となっています。

なお、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収相当を補てんするために交付されるものですが、令和元年度から令和3年度にかけては、消費税率引上げに伴う需要変動の平準化対策として実施される、自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分も補てんされます。

**第10款 特別区交付金**

( )は前年度

予 算 現 額	20,000,000,000円	( 14,291,275,000円 )
調 定 額	22,489,306,000円	( 14,353,501,000円 )
収 入 済 額	22,489,306,000円	( 14,353,501,000円 )

収入済額は、予算現額に対して2,489,306千円の増、執行率は112.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では8,135,805千円(56.7%)の増となっています。

これは、本区の人口増に伴う特別区民税の増などにより基準財政収入額が増加した一方で、令和3年度貸付にかかる中小企業関連資金融資あっせん事業のコロナ緊急対策経費や首都直下地震等に対する防災・減災対策経費の臨時的算定などにより基準財政収入額を上回る基準財政需要額の増加に伴う普通交付金の増(6,422,684千円)によるものです。

なお、普通交付金は19,713,959千円、特別交付金は2,775,347千円です。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税の三税(調整税)と法人事業税交付対象額、固定資産税減収補填特別交付金を財源に「都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、そのうちの55.1%(44.9%は大都市事務執行のための都留保分)を特別区全体の交付金総額とし、各特別区の地域差から生じる行政需要と財政力の不均衡を是正するために交付されます。

特別区交付金には普通交付金(交付金総額の95%)と特別交付金(同5%)があり、普通交付金は基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足の区に交付され、特別交付金は普通交付金の額の算定期日後に生じた特別な財政需要や普通交付金では捕捉されないような財政需要など特別な事情があると認められる区に対して申請に基づき年2回に分けて交付されるもので、令和3年度は、晴海特別出張所(仮称)等複合施設の整備関連経費、豊海小学校防潮堤の整備、庁内ネットワークの更新、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事などの経費が算定されています。

**第11款 交通安全対策特別交付金**

( )は前年度

予 算 現 額	25,000,000円	( 25,000,000円 )
調 定 額	27,242,000円	( 27,800,000円 )
収 入 済 額	27,242,000円	( 27,800,000円 )

収入済額は、予算現額に対して2,242千円の増、執行率は109.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では558千円(△2.0%)の減となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は道路交通法違反による交通反則金を財源に、区市町村には都の交付基準額の3分の1の額を「交通事故発生件数」「人口集中地区人口」「改良済道路延長」で按分し交付されます。

**第12款 分担金及び負担金**

( )は前年度

予 算 現 額	716,902,000円	( 570,857,000円 )
調 定 額	634,582,299円	( 537,807,446円 )
収 入 済 額	630,641,789円	( 533,502,046円 )
不 納 欠 損 額	450,400円	( 404,200円 )
収 入 未 済 額	3,969,010円	( 4,009,160円 )

収入済額は、予算現額に対して86,260千円の減、執行率は88.0%で、調定額に対しては3,941千円の減、収入率は99.4%です。前年度比では97,140千円(18.2%)の増となっています。

これは、東日本大震災被災地への職員の派遣終了に伴う派遣職員費負担金の減(△24,804千円)があるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置における児童の欠席回数減による私立保育所利用者負担金の増(108,648千円)などによるものです。

また、不納欠損額は450千円生じており、前年度に比べ46千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、私立保育所利用者負担金で、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。

なお、収入未済額は3,969千円生じており、前年度に比べ40千円の減となっています。

これは、私立保育所利用者負担金(3,969千円 0.9%)です。

収入済額の主なものは、私立保育所利用者負担金(453,620千円)や公害健康被害補償費負担金(151,812千円)、老人ホーム入所者負担金(13,068千円)などです。

**第13款 使用料及び手数料**

( )は前年度

予 算 現 額	8,502,049,000円	( 8,290,074,000円 )
調 定 額	8,273,020,710円	( 8,091,590,640円 )
収 入 済 額	8,146,038,490円	( 7,960,554,631円 )
不 納 欠 損 額	18,337,828円	( 7,952,328円 )
収 入 未 済 額	108,743,682円	( 123,109,981円 )

収入済額は、予算現額に対して356,011千円の減、執行率は95.8%で、調定額に対しては126,982千円の減、収入率は98.5%です。前年度比では185,484千円(2.3%)の増となっています。

これは、まちづくり支援用施設使用料の減(△32,287千円)やハイテクセンター等複合施設使用料の減(△16,807千円)などがあるものの、区民住宅使用料の増(95,946千円)や日本橋公会堂使用料の増(23,846千円)、児童福祉施設使用料の増(22,305千円)などによるものです。

また、不納欠損額は18,338千円生じており、前年度に比べ10,386千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、時効起算日から一定期間が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が区立保育所等利用者からの児童福祉施設使用料373千円、トワイライトステイなどに係る子ども家庭支援センター使用料202千円、預かり保育を含む幼稚園保育料137千円、延長利用に係る学童クラブ室使用料2千円、幼稚園入園手数料2千円のほか、債務者からの時効援用の申出により債権が消滅したもの(民法第145条)が区民住宅使用料7,516千円、駐車場使用料1,573千円、徴収停止から一定期間が経過したものや債務者の破産等の事情によ

り債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)が駐車場使用料4,803千円、区民住宅使用料3,714千円、さらには債務者の破産、解散等により徴収権が直ちに消滅したことによるもの(道路法第73条第3項)が道路占用料(一般道路占用)14千円です。

なお、収入未済額は108,744千円生じており、前年度に比べ14,366千円の減となっています。

その主なものは、区民住宅使用料(94,174千円 6.0%)や駐車場使用料(8,298千円 2.1%)、児童福祉施設使用料(3,263千円 1.4%)、子ども家庭支援センター使用料(1,105千円 2.8%)などです。

項別の状況は、表13のとおりです。

**表13** 使用料及び手数料収入済額前年度比 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
使 用 料	7,301,202	89.6	7,124,896	89.5	176,306	2.5
手 数 料	844,836	10.4	835,658	10.5	9,178	1.1
合 計	8,146,038	100.0	7,960,555	100.0	185,484	2.3

#### 1 使用料

収入済額の主なものは、道路占用料(4,114,292千円)や区民住宅使用料(1,457,763千円)、駐車場使用料(375,723千円)、介護老人保健施設使用料(355,543千円)、児童福祉施設使用料(221,914千円)などです。

#### 2 手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料(510,809千円)や巡回型ホームヘルプサービス等手数料(50,518千円)、戸籍関係証明手数料(43,022千円)、住民票関係証明手数料(38,610千円)、食品衛生手数料(37,606千円)、屋外広告物許可申請手数料(36,541千円)などです。

### 第14款 国庫支出金

( )は前年度

予 算 現 額	24,036,980,000円	( 37,267,373,000円 )
調 定 額	23,353,984,985円	( 36,923,487,231円 )
収 入 済 額	22,457,445,985円	( 34,912,322,231円 )
収 入 未 済 額	896,539,000円	( 2,011,165,000円 )

収入済額は、予算現額に対して1,579,534千円の減、執行率は93.4%で、調定額に対しては896,539千円の減、収入率は96.2%です。前年度比では12,454,876千円(△35.7%)の減となっています。

これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増(1,500,000千円)や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増(1,375,000千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増(1,336,915千円)などがあるものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減(△16,857,400千円)や密集市街地総合防災事業費補助金の減(△678,945千円)、都市・地域再生緊急促進事業が終了したことなどによる社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)の減(△474,272千円)などによるものです。



収入未済額は896,539千円生じており、前年度に比べ1,114,626千円の減となっています。

これは、翌年度繰越事業に伴う社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)(688,609千円 8.6%)、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(90,000千円 20.9%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(82,200千円 5.2%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金(28,800千円 36.3%)、社会保障・税番号制度整備費補助金(6,930千円 83.7%)で、未収入特定財源として令和4年度に繰越しました。

項別の状況は、表14のとおりです。

**表14** 国庫支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
国 庫 負 担 金	8,669,413	38.6	7,341,662	21.0	1,327,751	18.1
国 庫 補 助 金	13,783,813	61.4	27,562,571	78.9	△13,778,758	△50.0
国 庫 委 託 金	4,220	0.0	8,089	0.0	△3,870	△47.8
合 計	22,457,446	100.0	34,912,322	100.0	△12,454,876	△35.7

1 国庫負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(3,823,066千円)や生活保護費等負担金(2,114,686千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金(前年度からの繰越分を含む。)(1,035,372千円)、心身障害者福祉費負担金(917,802千円)、生活困窮者自立支援費負担金(160,137千円)などです。

2 国庫補助金

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(前年度からの繰越分を含む。)(7,862,447千円)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(1,500,000千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(前年度からの繰越分を含む。)(1,411,738千円)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(1,375,000千円)、保育対策総合支援事業費補助金(390,887千円)などです。

3 国庫委託金

収入済額の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務費委託金(2,961千円)や中国残留邦人等支援事業費委託金(1,082千円)などです。

**第15款 都支出金**

( )は前年度

予 算 現 額	9,702,523,000円	( 10,165,263,000円 )
調 定 額	9,932,749,760円	( 10,335,278,088円 )
収 入 済 額	9,932,749,760円	( 10,325,828,088円 )
収 入 未 済 額	0円	( 9,450,000円 )

収入済額は、予算現額に対して230,227千円の増、執行率は102.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では393,078千円(△3.8%)の減となっています。

これは、補助対象園の増に伴う保育所等賃借料補助事業費補助金の増(78,470千円)や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う清掃事業費補助金の増(77,265千円)、感染拡大防止対策推進事業費補助金の増(63,547千円)などがあるものの、交付限度額の減に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(△261,863千円)や施設整備完了に伴う地域密着型サービス等整備助成事業費補助金の皆減(△129,616千円)、都市計画道路整備事業の減に伴う都市計画交付金(都市計画道路整備事業)の減(△122,675千円)などによるものです。

なお、収入未済額は前年度に比べ皆減(△9,450千円)です。

項別の状況は、表15のとおりです。

**表15** 都支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
都負担金	2,446,243	24.6	2,442,620	23.7	3,622	0.1
都補助金	6,812,681	68.6	7,243,140	70.1	△430,459	△5.9
都委託金	673,826	6.8	640,068	6.2	33,758	5.3
合 計	9,932,750	100.0	10,325,828	100.0	△393,078	△3.8

#### 1 都負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(1,280,901千円)や保険基盤安定費負担金(480,901千円)、心身障害者福祉費負担金(458,119千円)、生活保護扶助費負担金(123,027千円)、子育てのための施設等利用給付交付金(59,468千円)などです。

#### 2 都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金(市街地再開発事業)(2,352,424千円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(836,674千円)、待機児童解消支援事業費補助金(621,679千円)、保育士等キャリアアップ事業費補助金(456,335千円)、都市部における保育所賃借料支援事業費補助金(379,268千円)などです。

#### 3 都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金(384,270千円)や事務処理特例交付金(125,651千円)、衆議院議員選挙及び国民審査費委託金(60,085千円)、都議会議員選挙費委託金(51,841千円)、経済センサス活動調査などの統計調査費委託金(40,289千円)などです。

### 第16款 財産収入

( )は前年度

予 算 現 額	1,658,034,000円	( 16,773,002,000円 )
調 定 額	1,656,047,201円	( 16,771,337,032円 )
収 入 済 額	1,656,047,201円	( 16,771,337,032円 )

収入済額は、予算現額に対して1,987千円の減、執行率は99.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では15,115,290千円(△90.1%)の減となっています。

これは、東京駅前八重洲一丁目東B地区及び日本橋一丁目中地区市街地再開発事業などに係る土

地売払収入の減(△15,057,506千円)や元新月橋際公衆便所の移設に伴う土地貸付権利金皆減などに係る土地貸付収入の減(△63,625千円)などによるものです。

項別の状況は、表16のとおりです。

**表16** 財産収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
財産運用収入	1,186,143	71.6	1,235,904	7.4	△49,761	△4.0
財産売払収入	469,904	28.4	15,535,433	92.6	△15,065,529	△97.0
合 計	1,656,047	100.0	16,771,337	100.0	△15,115,290	△90.1

#### 1 財産運用収入

収入済額の主なものは、日本橋プラザなどの土地貸付収入(749,821千円)、認知症高齢者グループホーム等複合施設「相生の里」や築地魚河岸などの建物貸付収入(372,709千円)、職員住宅貸付収入(24,709千円)、財政調整基金等の基金利子(21,847千円)などです。

#### 2 財産売払収入

収入済額は、土地売払収入(469,904千円)です。

### 第17款 寄 附 金 ( )は前年度

予 算 現 額	134,736,000円	( 135,633,000円 )
調 定 額	140,879,319円	( 180,739,921円 )
収 入 済 額	140,879,319円	( 180,739,921円 )

収入済額は、予算現額に対して6,143千円の増、執行率は104.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では39,861千円(△22.1%)の減となっています。

これは、教育事業などに対する分野指定寄附金の減(△20,174千円)、ふるさと中央区応援寄附金の減(△28,470千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、ふるさと中央区応援寄附金(63,907千円)、日本中央競馬会から場外勝馬投票券発売所周辺の環境改善を目的に寄附される環境整備寄附金(37,980千円)、分野指定寄附金(21,744千円)、共済企画センター等からの一般寄附金(16,480千円)などです。

### 第18款 繰 入 金 ( )は前年度

予 算 現 額	11,873,667,000円	( 12,771,689,000円 )
調 定 額	5,707,782,548円	( 8,943,386,249円 )
収 入 済 額	5,707,782,548円	( 8,943,386,249円 )

収入済額は、予算現額に対して6,165,884千円の減、執行率は48.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では3,235,604千円(△36.2%)の減となっています。

これは、平成22年度に発行した教育債償還分に係る減債基金繰入金の皆増(184,000千円)などが

あるものの、佃中学校の改修等に係る教育施設整備基金繰入金の減(△2,005,000千円)や桜川保育園の改築や桜川地域密着型特別養護老人ホームの整備等に係る施設整備基金繰入金の皆減(△800,000千円)、財政調整基金繰入金の減(△650,000千円)などによるものです。

項別の状況は、表17のとおりです。

**表17** 繰入金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
他会計繰入金	42,941	0.8	34,893	0.4	8,047	23.1
基金繰入金	5,664,842	99.2	8,908,493	99.6	△3,243,651	△36.4
合 計	5,707,783	100.0	8,943,386	100.0	△3,235,604	△36.2

1 他会計繰入金

収入済額は、介護保険事業会計繰入金(25,142千円)、後期高齢者医療会計繰入金(17,799千円)です。

2 基金繰入金

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金(3,950,000千円)や教育施設整備基金繰入金(995,000千円)、まちづくり支援基金繰入金(378,786千円)などです。

**第19款 繰越金** ( )は前年度

予 算 現 額	3,718,098,000円	( 2,855,450,000円 )
調 定 額	3,718,098,555円	( 2,855,450,682円 )
収 入 済 額	3,718,098,555円	( 2,855,450,682円 )

収入済額は3,718,099千円、予算現額に対する執行率は100.0%であり、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では862,648千円(30.2%)の増となっています。

これは、剰余金の減(△590,942千円)があるものの、繰越事業の財源(繰り越すべき財源)の増(1,453,590千円)によるものです。

収入済額の内訳は、明許繰越事業費充当財源(1,959,796千円)、剰余金(1,710,637千円)、事故繰越事業費充当財源(47,666千円)です。

**第20款 諸収入** ( )は前年度

予 算 現 額	3,177,713,000円	( 3,660,823,000円 )
調 定 額	3,267,738,337円	( 4,058,465,475円 )
収 入 済 額	3,004,866,080円	( 3,776,377,953円 )
不 納 欠 損 額	26,526,619円	( 23,855,316円 )
収 入 未 済 額	236,537,285円	( 258,397,896円 )

収入済額は、予算現額に対して172,847千円の減、執行率は94.6%で、調定額に対しては262,872千円の減、収入率は92.0%です。前年度比では771,512千円(△20.4%)の減となっています。

これは、市街地再開発事業清算金(日本橋室町三丁目地区)の皆増(83,346千円)や特別区競馬組合配分金の増(100,000千円)などがあるものの、共同住宅建築等に係る協力金の減に伴うまちづくり支援事業協力金の減(△475,950千円)や附置義務駐車場の隔地や設置台数に関する地域ルールを適用している事業者からの協力金の実績減による交通環境改善支援事業協力金の減(△160,000千円)、掘削道路復旧工事などの実績減による道路受託事業収入の減(△110,563千円)などによるものです。

また、不納欠損額は26,527千円生じており、前年度に比べ2,671千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、時効起算日から5年が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が生活保護費弁償金19,232千円、生活保護費返還金に係る生活支援課雑入5,431千円、児童手当返還金に係る子育て支援課雑入360千円のほか、債務者の生活困窮や破産等の事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)が女性福祉資金貸付金元利収入1,267千円、区民住宅共益費に係る住宅課雑入94千円、応急小口資金貸付金元利収入45千円、成年後見申立費用に係る介護保険課雑入5千円、さらには債務者からの時効援用の申出により債権が消滅したもの(民法第145条)が区民住宅共益費に係る住宅課雑入92千円です。

なお、収入未済額は236,537千円生じており、前年度に比べ21,861千円の減となっています。

その主なものは、生活保護費弁償金(152,970千円 77.1%)や生活保護費返還金に係る生活支援課雑入(29,587千円 80.0%)、女性福祉資金貸付金元利収入(15,762千円 81.4%)、区民住宅共益費に係る住宅課雑入(13,075千円 15.4%)、応急小口資金貸付金元利収入(11,257千円 89.6%)などです。

項別の状況は、表18のとおりです。

**表18** 諸収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
延滞金及び加算金	44,681	1.5	56,516	1.5	△11,836	△20.9
特別区預金利子	124	0.0	186	0.0	△63	△33.6
貸付金収入	1,220,990	40.6	1,230,602	32.6	△9,612	△0.8
受託事業収入	379,653	12.6	486,757	12.9	△107,104	△22.0
収益事業収入	300,000	10.0	200,000	5.3	100,000	50.0
雑入	1,059,419	35.3	1,802,317	47.7	△742,898	△41.2
合 計	3,004,866	100.0	3,776,378	100.0	△771,512	△20.4

1 延滞金及び加算金

収入済額は、特別区税などによる延滞金(44,681千円)です。

2 特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子(74千円)、歳入歳出外現金利子(50千円)です。

3 貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入(1,200,000千円)や住宅修繕等融資資金貸付金収入(12,000千円)、勤労者サービス公社貸付金収入(5,000千円)などです。

4 受託事業収入

収入済額の主なものは、道路受託事業収入(286,122千円)や予防接種受託収入(82,399千円)、

授産受託加工料などの福祉センター収入(9,026千円)です。

5 収益事業収入

収入済額は、競馬組合配分金(300,000千円)です。

6 雑 入

収入済額の主なものは、まちづくり支援事業協力金(355,050千円)や市街地再開発事業清算金(日本橋室町三丁目地区)(83,346千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金や介護老人保健施設等複合施設全体共用部分の管理費等収入などの高齢者福祉課雑入(区立施設)(73,409千円)、区民住宅共益費・賠償金などの住宅課雑入(71,740千円)、交通環境改善支援事業協力金(58,000千円)、びん・缶・紙類等の資源売払収入(55,435千円)などです。

**第21款 特別区債**

( )は前年度

予 算 現 額	11,189,000,000円	( 3,174,000,000円 )
調 定 額	11,115,300,000円	( 2,980,500,000円 )
収 入 済 額	11,115,300,000円	( 2,980,500,000円 )

収入済額は、予算現額に対して73,700千円の減、執行率は99.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では8,134,800千円(272.9%)の増となっています。

これは、晴海西小学校(仮称)及び晴海西中学校(仮称)の整備などに係る教育債の増(7,926,800千円)や晴海保健センター(仮称)の整備などに係る福祉保健債の皆増(148,000千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、晴海西小学校(仮称)及び晴海西中学校(仮称)の整備に係る教育債(9,610,300千円)、晴海保健センター(仮称)の整備に係る福祉保健債(141,000千円)、晴海特別出張所(仮称)の整備に係る区民債(60,000千円)などです。

(3) 歳 出  
ア 規模及び構成

令和3年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	138,616,446,000円	( 152,352,935,000円 )
支 出 済 額	130,472,082,966円	( 142,559,542,559円 )
翌年度繰越額	2,316,555,000円	( 4,028,077,000円 )
不 用 額	5,827,808,034円	( 5,765,315,441円 )

予算現額に対する執行率は94.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っています。なお、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は前年度に比べ0.4ポイント減の95.7%となっています。

また、各決算数値は前年度に比べ、予算現額で13,736,489千円(△9.0%)、支出済額で12,087,460千円(△8.5%)、翌年度繰越額は1,711,522千円(△42.5%)の減、不用額で62,493千円(1.1%)の増となっています。(表19参照)

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

表19 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
1 議 会 費	630,311	600,584	0	29,727	95.3	96.9
2 企 画 費	3,920,705	3,758,125	16,943	145,637	95.9	89.8
3 総 務 費	6,366,927	6,021,084	16,170	329,673	94.6	97.8
4 区 民 費	14,346,928	12,954,546	642,564	749,818	90.3	86.8
5 福 祉 保 健 費	43,749,177	40,630,817	201,000	2,917,360	92.9	91.9
6 環 境 土 木 費	9,410,470	8,899,222	52,060	459,188	94.6	92.4
7 都 市 整 備 費	20,791,112	19,310,323	1,377,218	103,571	92.9	93.3
8 教 育 費	29,181,521	28,532,849	10,600	638,072	97.8	93.8
9 公 債 費	1,035,519	1,020,717	0	14,802	98.6	95.6
10 諸 支 出 金	9,122,222	8,743,817	0	378,405	95.9	96.6
11 予 備 費	61,554	0	0	61,554	0.0	0.0
令 和 3 年 度 計	138,616,446	130,472,083	2,316,555	5,827,808	94.1	—
令 和 2 年 度 計	152,352,935	142,559,543	4,028,077	5,765,315	93.6	—
比 較 増 ( △ ) 減	△13,736,489	△12,087,460	△1,711,522	62,493	0.5	—
増 減 率	△9.0	△8.5	△42.5	1.1	—	—

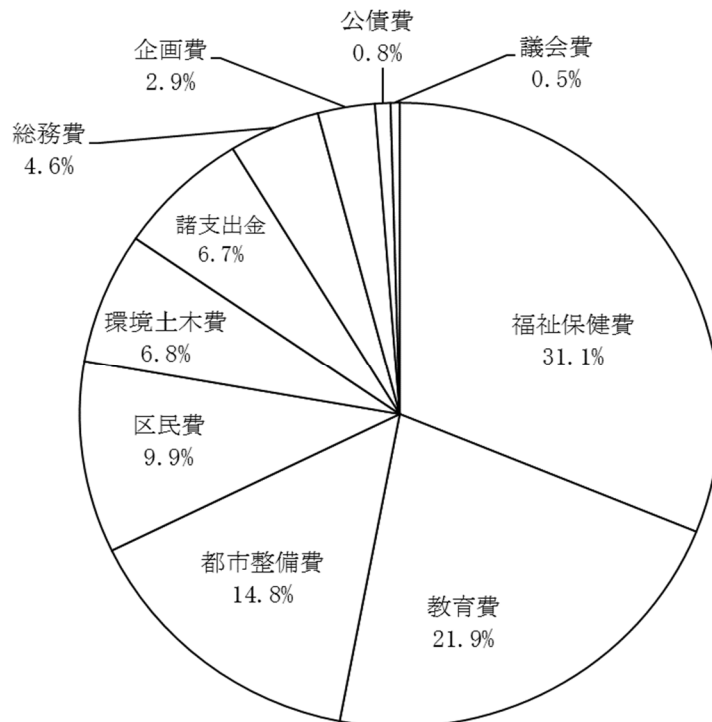
(7) 款別決算前年度比較

支出済額における款別決算の前年度比較は、表20のとおりです。

**表20** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 議会費	600,584	0.5	613,286	0.4	△12,701	△2.1
2 企画費	3,758,125	2.9	3,561,932	2.5	196,194	5.5
3 総務費	6,021,084	4.6	22,646,324	15.9	△16,625,240	△73.4
4 区民費	12,954,546	9.9	8,890,874	6.2	4,063,671	45.7
5 福祉保健費	40,630,817	31.1	37,201,735	26.1	3,429,082	9.2
6 環境土木費	8,899,222	6.8	9,171,680	6.4	△272,458	△3.0
7 都市整備費	19,310,323	14.8	20,783,222	14.6	△1,472,899	△7.1
8 教育費	28,532,849	21.9	17,409,841	12.2	11,123,007	63.9
9 公債費	1,020,717	0.8	818,879	0.6	201,838	24.6
10 諸支出金	8,743,817	6.7	21,461,770	15.1	△12,717,953	△59.3
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	130,472,083	100.0	142,559,543	100.0	△12,087,460	△8.5

款別支出済額構成費 (令和3年度)





## (イ) 性質別構成

目的別(款別)の構成は前記のとおりですが、支出済額を性質別に再構成したものが表21・22です。

**表21** 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	率
消費的経費	75,671,700	58.0	84,685,278	59.4	△9,013,578	△10.6
人件費	16,313,688	12.5	16,251,601	11.4	62,087	0.4
物件費	27,269,812	20.9	23,454,583	16.5	3,815,229	16.3
維持補修費	870,009	0.7	981,164	0.7	△111,155	△11.3
扶助費	17,373,835	13.3	16,399,204	11.5	974,631	5.9
補助費等	13,844,357	10.6	27,598,726	19.4	△13,754,369	△49.8
投資的経費	43,817,742	33.6	34,372,184	24.1	9,445,558	27.5
その他の経費	10,982,641	8.4	23,502,081	16.5	△12,519,440	△53.3
公債費	1,020,717	0.8	818,879	0.6	201,838	24.6
積立金	4,961,325	3.8	17,397,376	12.2	△12,436,051	△71.5
貸付金	1,218,107	0.9	1,221,432	0.9	△3,325	△0.3
繰出金	3,782,492	2.9	4,064,394	2.9	△281,902	△6.9
合 計	130,472,083	100.0	142,559,543	100.0	△12,087,460	△8.5

**表22** 義務的経費・任意的経費 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	率
義務的経費	34,708,239	26.6	33,469,684	23.5	1,238,555	3.7
人件費	16,313,688	12.5	16,251,601	11.4	62,087	0.4
扶助費	17,373,835	13.3	16,399,204	11.5	974,631	5.9
公債費	1,020,717	0.8	818,879	0.6	201,838	24.6
任意的経費	95,763,844	73.4	109,089,858	76.5	△13,326,014	△12.2
物件費	27,269,812	20.9	23,454,583	16.5	3,815,229	16.3
維持補修費	870,009	0.7	981,164	0.7	△111,155	△11.3
補助費等	13,844,357	10.6	27,598,726	19.4	△13,754,369	△49.8
投資的経費	43,817,742	33.6	34,372,184	24.1	9,445,558	27.5
積立金	4,961,325	3.8	17,397,376	12.2	△12,436,051	△71.5
貸付金	1,218,107	0.9	1,221,432	0.9	△3,325	△0.3
繰出金	3,782,492	2.9	4,064,394	2.9	△281,902	△6.9
合 計	130,472,083	100.0	142,559,543	100.0	△12,087,460	△8.5

## イ 予備費充用

予備費の充用は総務費(款)で3件、区民費(款)で1件、あわせて4件ありました。

総務費では、総務管理費(目)で、マイナポイント事業の実施期間延長に伴い本庁舎及び両特別出張所で行っていたマイナポイント手続支援業務の契約期間を延長するため2,814千円、税務費(目)で、所得税の減額更正決定等に伴う過誤納還付金に不足が生じ、2件 80,000千円の充用を、区民費では、区民生活総務費(目)で、東京2020大会開催延期に伴い着工が延期された晴海特別出張所(仮称)の施設整備において、令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価が国から示され、積算業務委託の単価を入れ替える必要が生じたため5,632千円の充用を行いました。

なお、一般会計全体の予算現額に対する予備費充用の比率は0.1%です。

## ウ 予算流用

予算流用は、総務費で1件 2,883千円の間流用が行われました。

これは、正規職員の欠員に伴い人材派遣経費に不足が生じたため、職員の給与費(総務管理費)から人事給与事務(職員費)へ流用を行ったものです。

なお、予算総則で認められている職員の給与費に関する項間流用はありませんでした。

## エ 翌年度への繰越し

翌年度への繰越しは11事業でいずれも明許繰越しです。繰越額は2,316,555千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は1.7%です。

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

## オ 款別決算状況

### 第1款 議会費

( )は前年度

予算現額	630,311,000円	( 633,154,000円 )
支出済額	600,584,360円	( 613,285,527円 )
不用額	29,726,640円	( 19,868,473円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.6ポイント減の95.3%となっています。

支出済額は、前年度に比べ12,701千円(△2.1%)の減となっています。

これは、期末手当や共済給付負担金の減などによる議会運営の減(△6,965千円)や印刷経費の減などによる調査・広報活動の減(△2,068千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、行政調査の中止に伴う旅費の執行残などによる議会運営(16,074千円 3.7%)や政務活動費の返還などによる調査・広報活動(5,593千円 8.9%)などです。

項別の状況は、表23のとおりです。

表23

議会費決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
議会費	630,311	600,584	0	29,727	95.3	△12,701	△2.1
合計	630,311	600,584	0	29,727	95.3	△12,701	△2.1

#### 1 議会費

支出済額の主なものは、議員の報酬や共済給付負担金などの議会運営(414,529千円)、職員の給与費(124,366千円)、調査・広報活動(57,464千円)などです。

### 第2款 企画費

( )は前年度

予算現額	3,920,705,000円	( 3,965,674,000円 )
支出済額	3,758,125,069円	( 3,561,931,531円 )
翌年度繰越額	16,943,000円	( 255,864,000円 )
不用額	145,636,931円	( 147,878,469円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ6.1ポイント増の95.9%となっています。

支出済額は、前年度に比べ196,194千円(5.5%)の増となっています。

これは、学校間ネットワークの更新の皆減(△315,755千円)や端末機器の調達を終了したことなどに伴う住民情報システムの更新(前年度からの繰越分を含む。)の減(△31,169千円)などがあるものの、庁内ネットワークの更新の皆増(396,023千円)や財務会計システムの更新の皆増(77,554千円)、学校間ネットワークの更新により令和2年9月から変更された運用に伴う保守費用が通年化されたことによる学校間ネットワークの運用の増(76,642千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、マイナンバーカード所有者の転入手続のワンストップ化への取り組みにあたり、運用方法や構築作業を精査し計画を見直したことによる住民情報システムの運用(16,943千円)です。

なお、不用額の主なものは、機器のリース期間短縮や契約差金などによる庁内ネットワークの運用(49,404千円 8.0%)や新型コロナウイルス感染症拡大による関連イベント等の中止・縮小に伴うオリンピック・パラリンピック調整事務(前年度からの繰越分を含む。)(20,016千円 47.6%)、小・中学生一人1台のタブレット端末貸与による授業支援システムの拡大に伴い実施したヘルプデスクの増員が当初見込みを下回ったことなどによる学校間ネットワークの運用(14,523千円 3.6%)、システム構築の仕様を一部変更したことに伴う契約差金などによる庁内ネットワークの更新(5,944千円 1.5%)などです。

項別の状況は、表24のとおりです。

**表24** 企画費決算状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)減金額	率
企画費	3,920,705	3,758,125	16,943	145,637	95.9	196,194	5.5
合計	3,920,705	3,758,125	16,943	145,637	95.9	196,194	5.5

### 1 企画費

支出済額の主なものは、住民情報システムの運用(881,430千円)や住民情報システムの更新(前年度からの繰越分を含む。)(606,279千円)、庁内ネットワークの運用(567,093千円)、職員の給与費(557,264千円)、庁内ネットワークの更新(396,023千円)などです。

### 第3款 総務費

( )は前年度

予算現額	6,366,927,000円	( 23,152,380,000円 )
支出済額	6,021,083,968円	( 22,646,324,064円 )
翌年度繰越額	16,170,000円	( 0円 )
不用額	329,673,032円	( 506,055,936円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ3.2ポイント減の94.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べ16,625,240千円(△73.4%)の減となっています。

これは、新型コロナウイルス感染症対応のための人材派遣の増などに伴う人事給与事務の増(90,266千円)や冷暖房設備取替工事に伴う京橋プラザ分庁舎の改修の増(63,402千円)などがあるものの、特別定額給付金の皆減(△16,991,442千円)や都知事選挙執行事務の皆減(△58,363千円)、避難所に配置した感染症対策物品の購入費皆減等に伴う防災設備等の管理(前年度からの繰越分を含む。)の減(△34,731千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、半導体不足のため新型緊急告知ラジオを必要台数確保できなかったことによる災害情報発信システムの整備(16,170千円)です。

なお、不用額の主なものは、人材派遣経費が見込みを下回ったことなどによる人事給与事務(57,226千円 8.6%)や地域見守り活動支援事業に係る補助金交付申請が当初見込みを下回ったことによる安全・安心まちづくり支援事業(20,053千円 54.3%)、過誤納還付金が当初見込みを下回ったことなどによる収納事務(15,776千円 5.2%)、郵便料金やコピー用紙購入数などが当初見込みを下回ったことなどによる文書事務(13,897千円 7.5%)、工事計画の変更に伴い防災無線の移設が不要になったことなどによる防災無線等の管理(12,102千円 16.5%)などです。

項別の状況は、表25のとおりです。

**表25** 総務費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
総務管理費	5,368,128	5,152,601	0	215,527	96.0	△16,779,091	△76.5
税務費	409,013	385,434	0	23,579	94.2	53,389	16.1
防災危機管理費	445,653	350,624	16,170	78,859	78.7	51,715	17.3
選挙費	133,319	121,975	0	11,344	91.5	48,819	66.7
監査費	10,814	10,451	0	363	96.6	△72	△0.7
合 計	6,366,927	6,021,084	16,170	329,673	94.6	△16,625,240	△73.4

1 総務管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,910,698千円)や人事給与事務(609,107千円)、本庁舎維持管理(392,140千円)、分担金(237,482千円)、本庁舎の改修(231,250千円)などです。

2 税務費

支出済額の主なものは、収納事務(285,806千円)、課税事務(89,069千円)などです。

3 防災危機管理費

支出済額の主なものは、防災設備等の管理(前年度からの繰越分を含む。)(70,310千円)や防災無線等の管理(61,362千円)、災害情報発信システムの整備(41,800千円)、防災区民組織への支援(31,083千円)、防災危機管理センターの運営(19,048千円)などです。

4 選挙費

支出済額の主なものは、衆議院議員選挙及び国民審査執行事務(56,135千円)、都議会議員選挙執行事務(52,636千円)などです。

5 監査費

支出済額は、監査事務(10,451千円)です。

**第4款 区民費**

( )は前年度

予 算 現 額	14,346,928,000円	( 10,241,981,000円 )
支 出 済 額	12,954,545,667円	( 8,890,874,300円 )
翌年度繰越額	642,564,000円	( 423,065,000円 )
不 用 額	749,818,333円	( 928,041,700円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ3.5ポイント増の90.3%となっています。

支出済額は、前年度に比べ4,063,671千円(45.7%)の増となっています。

これは、改修工事完了に伴う月島スポーツプラザの改修(前年度からの繰越分を含む。)の皆減(△419,271千円)や発行枚数の減に伴う共通買物・食事券の発行(前年度からの繰越分を含む。)の減(△93,114千円)などがあるものの、晴海特別出張所(仮称)の整備の皆増(3,651,420千円)や晴海地区区民施設の整備(温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事)の皆増(859,572千円)、ポイント還元事業実施に伴うキャッシュレス決済ポイント還元事業(前年度からの繰越分を含む。)の皆増(232,036千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が4事業で、ポイント還元事業の実施が令和4年5月であることによるキャッシュレス決済ポイント還元事業(612,913千円)、区内共通買物・食事券の使用期限が令和4年3月末であるため換金業務が終了しないことによる共通買物・食事券の発行(16,803千円)、まちににぎわいと活気を取り戻すために町会・自治会が民間団体等と連携して実施するイベントに対する補助事業の財源として地域コミュニティ連携事業補助(12,320千円)、戸籍法改正に伴う情報提供用個人識別符号取得関連事務が令和4年度実施とされたことによる戸籍事務(528千円)です。

なお、不用額の主なものは、区内共通買物・食事券発行販売業務委託の契約差金などに伴う共通買物・食事券の発行(前年度からの繰越分を含む。)(91,246千円 12.9%)や景気喚起のために商店街や飲食業団体が実施する集客イベントに対する補助金実績が当初見込みを下回ったことによる商工業観光事業等振興補助(66,652千円 47.8%)、融資の利子補給や信用保証料補助の執行残などによる商工業融資(57,920千円 2.1%)、商店街で予定していたイベント事業の実施見送りなどによる商店街支援事業補助(46,382千円 27.8%)、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が無観客開催されたことに伴いおもてなし事業も実施規模を縮小したことによる東京2020大会におけるおもてなし事業(38,652千円 58.8%)などです。

項別の状況は、表26のとおりです。

**表26** 区民費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較	
						増 (△) 減	金額 率
区民生活費	5,563,894	5,466,574	528	96,792	98.3	3,588,898	191.1
地域産業費	7,472,818	6,311,037	642,036	519,745	84.5	975,919	18.3
文化スポーツ費	1,310,216	1,176,935	0	133,281	89.8	△501,146	△29.9
合 計	14,346,928	12,954,546	642,564	749,818	90.3	4,063,671	45.7

### 1 区民生活費

支出済額の主なものは、晴海特別出張所(仮称)の整備(3,651,420千円)や職員の給与費(1,013,358千円)、日本橋特別出張所の管理運営(156,045千円)、月島特別出張所の管理運営(152,593千円)、住民基本台帳及び実態調査事務(前年度からの繰越分及び特別出張所分を含む。)(117,242千円)などです。

### 2 地域産業費

支出済額の主なものは、商工業融資(2,682,471千円)や晴海地区区民施設の整備(温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事)(859,572千円)、共通買物・食事券の発行(前年度からの繰越分を含む。)(597,054千円)、区民館の管理運営(284,456千円)、キャッシュレス決済ポイント還元事業(前年度からの繰越分を含む。)(232,036千円)などです。

### 3 文化スポーツ費

支出済額の主なものは、総合スポーツセンター等管理運営(409,746千円)や社会教育会館の管理運営(313,683千円)、「中央区文化・国際交流振興協会」助成(100,510千円)、運動場等管理運営(92,946千円)、学校施設等開放(82,671千円)などです。

## 第5款 福祉保健費

( )は前年度

予 算 現 額	43,749,177,000円	( 40,499,210,000円 )
支 出 済 額	40,630,816,757円	( 37,201,734,965円 )
翌年度繰越額	201,000,000円	( 1,399,835,000円 )
不 用 額	2,917,360,243円	( 1,897,640,035円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.0ポイント増の92.9%となっています。

支出済額は、前年度に比べ3,429,082千円(9.2%)の増となっています。

これは、工事完了に伴う桜川地域密着型特別養護老人ホーム等の整備(前年度からの繰越分を含む。)の皆減(△1,168,038千円)や桜川保育園の改築(前年度からの繰越分を含む。)の皆減(△985,110千円)、いきいき桜川(桜川敬老館)の改築(前年度からの繰越分を含む。)の皆減(△523,472千円)などがあるものの、区民へのワクチン接種が令和3年5月から開始されたことによる新型コロナウイルスワクチン接種(前年度からの繰越分を含む。)の増(2,330,011千円)や子育て世帯への臨時特別給付の皆増(1,351,359千円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増(1,306,219千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が2事業で、家計急変世帯の給付金申請期限が令和4年9月であることによる住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(111,000千円)、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限が令和4年8月まで延長されたことによる生活困窮者自立支援事業(90,000千円)です。

なお、不用額の主なものは、対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う施設型給付の執行残などによる子ども・子育て支援給付事業(657,578千円 6.6%)、申請件数が当初見込みを下回ったことなどによる住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(487,016千円 25.6%)、障害福祉サービスの利用実績が当初見込みを下回ったことに伴う扶助費の執行残などによる自立支援給付(204,407千円 9.0%)、補助対象経費である施設整備費の実績が当初見込みを下回ったことによる

私立保育所に対する助成(147,590千円 6.6%)、生活扶助・医療扶助等保護費の執行残などによる生活保護法に基づく保護費(113,705千円 3.9%)などです。

項別の状況は、表27のとおりです。

**表27** 福祉保健費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
社会福祉費	16,620,443	15,234,695	201,000	1,184,748	91.7	△112,524	△0.7
児童福祉費	20,879,720	19,444,884	0	1,434,836	93.1	906,747	4.9
保健費	6,249,014	5,951,237	0	297,777	95.2	2,634,859	79.4
合 計	43,749,177	40,630,817	201,000	2,917,360	92.9	3,429,082	9.2

### 1 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員の給与費(4,607,367千円)、生活保護法に基づく保護費(2,768,510千円)、自立支援給付(2,071,023千円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(1,306,219千円)、介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営(605,978千円)などです。

### 2 児童福祉費

支出済額の主なものは、保育所等への施設型給付などの子ども・子育て支援給付事業(保育課)(7,086,883千円)や現金給付(児童手当)などの子ども・子育て支援給付(子育て支援課)(2,232,729千円)、私立保育所に対する助成(2,090,426千円)、保育所運営費(1,394,770千円)、子育て世帯への臨時特別給付(1,351,359千円)などです。

### 3 保健費

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種(前年度からの繰越分を含む。)(2,399,055千円)や予防接種(738,403千円)、がん検診(547,863千円)、中央区保健所管理運営(239,885千円)、母子健康診査(保健センター分を含む。)(234,902千円)などです。

## 第6款 環境土木費

( )は前年度

予算現額	9,410,470,000円	( 9,926,770,000円 )
支出済額	8,899,222,216円	( 9,171,679,910円 )
翌年度繰越額	52,060,000円	( 257,845,000円 )
不用額	459,187,784円	( 497,245,090円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ2.2ポイント増の94.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べ272,458千円(△3.0%)の減となっています。

これは、朝潮運河護岸上部修景工事等による水辺環境の整備の皆増(116,600千円)や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の中央清掃工場への廃棄物搬入停止などにより生じた運搬請負費等の増に伴うごみの収集・運搬の増(110,319千円)、晴海事業所の改修の皆増(103,851千円)



などがあるものの、新島橋の架替の皆減(△472,687千円)や温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の改修の皆減(△192,117千円)、豊海運動公園照明設備等設置工事の完了などによる公園・児童遊園の維持管理の減(△114,992千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、対象区域における他企業競合工事との工程調整に時間を要し工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる街路環境(シンボルロード)の整備(52,060千円)です。

なお、不用額の主なものは、占用工事等で一時閉鎖したことに伴う公園・児童遊園の維持作業費の減などによる公園・児童遊園の維持管理(38,160千円 5.8%)や工事内容の変更や設計の精査に伴う施工数量の見直しなどによる電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)(37,671千円 13.1%)、警戒船等安全費が当初見込みを下回ったことに伴う執行残や契約差金などによる橋梁長寿命化修繕工事(34,272千円 13.7%)、委託業務の契約差金などによる道路の維持管理(32,150千円 10.5%)、設計の精査による施工数量の見直しや契約差金などによる環境にやさしい道路の整備(25,336千円 31.5%)などです。

項別の状況は、表28のとおりです。

**表28** 環境土木費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
環 境 費	4,829,058	4,716,095	0	112,963	97.7	248,839	5.6
土 木 費	4,581,412	4,183,127	52,060	346,225	91.3	△521,297	△11.1
合 計	9,410,470	8,899,222	52,060	459,188	94.6	△272,458	△3.0

### 1 環 境 費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,760,001千円)や分担金(1,022,797千円)、資源再利用(リサイクル)の推進(770,017千円)、ごみの収集・運搬(620,220千円)、晴海事業所の改修(103,851千円)などです。

### 2 土 木 費

支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維持管理(624,465千円)や掘削道路復旧工事(296,925千円)、道路の維持管理(272,935千円)、電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)(248,833千円)、公園・児童遊園の改修(225,400千円)などです。

**第7款 都市整備費**

( )は前年度

予 算 現 額	20,791,112,000円	( 22,280,355,000円 )
支 出 済 額	19,310,322,595円	( 20,783,221,641円 )
翌年度繰越額	1,377,218,000円	( 1,296,826,000円 )
不 用 額	103,571,405円	( 200,307,359円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.4ポイント減の92.9%となっています。

支出済額は、前年度に比べ1,472,899千円(△7.1%)の減となっています。

これは、耐震診断・補強工事等に対する助成額が前年度を上回ったことなどによる住宅・建築物耐震改修等支援事業の増(92,243千円)や外壁及び防水改修工事の進捗に伴う晴海ガーデンコート  
の改修の増(69,385千円)、銀座地区駐車場整備計画の改正に伴う駐車実態調査の実施による交通環  
境改善支援事業(銀座地区)の増(23,997千円)などがあるものの、日本橋一丁目中地区の事業進捗に  
伴う補助金の減などによる市街地再開発事業助成(前年度からの繰越分を含む。)の減(△1,450,292  
千円)や総合案内板の更新件数の減に伴う総合案内板の更新(前年度からの繰越分を含む。)の減(△  
84,150千円)、工事完了に伴う月島西仲住宅の改修の皆減(△46,927千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、地中障害物の出現により地下工事が遅延し工事の出来  
高が当初見込みを下回ったことなどによる市街地再開発事業助成(1,377,218千円)です。

なお、不用額の主なものは、職員に欠員等が生じたことに伴う人件費の減などによる一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(29,145千円 24.6%)や耐震補強等の助成件数が当初見込みを下回  
ったことなどによる住宅・建築物耐震改修等支援事業(20,652千円 8.1%)、家賃補助対象世帯の減  
によるまちづくり支援事業(居住継続援助事業)(7,832千円 1.8%)、業務委託に伴う契約差金や工事  
費用が当初見込みを下回ったことなどによる区民住宅の維持管理等(6,310千円 0.5%)などです。

項別の状況は、表29のとおりです。

**表29** 都 市 整 備 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較	
						増 (△)	減
						金 額	率
都 市 整 備 費	20,791,112	19,310,323	1,377,218	103,571	92.9	△1,472,899	△7.1
合 計	20,791,112	19,310,323	1,377,218	103,571	92.9	△1,472,899	△7.1

1 都市整備費

支出済額の主なものは、市街地再開発事業助成(八重洲二丁目北地区ほか6地区)(前年度から  
の繰越分を含む。)(15,882,448千円)や区民住宅の維持管理等(1,270,691千円)、職員の給与費  
(754,759千円)、まちづくり支援事業(居住継続援助事業)(420,404千円)、住宅・建築物耐震改修  
等支援事業(233,412千円)などです。

## 第8款 教育費

( )は前年度

予 算 現 額	29,181,521,000円	( 18,557,079,000円 )
支 出 済 額	28,532,848,506円	( 17,409,841,447円 )
翌年度繰越額	10,600,000円	( 394,642,000円 )
不 用 額	638,072,494円	( 752,595,553円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ4.0ポイント増の97.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べ11,123,007千円(63.9%)の増となっています。

これは、工事完了に伴う阪本小学校の改築の皆減(△3,522,437千円)や佃中学校の改修(前年度からの繰越分を含む。)の皆減(△1,017,572千円)、佃島小学校の改修(前年度からの繰越分を含む。)の皆減(△866,822千円)などがあるものの、晴海西小学校(仮称)の整備の皆増(10,534,608千円)や晴海東小学校(仮称)の整備の皆増(4,189,522千円)、豊海小学校防潮堤の整備の皆増(534,059千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、改修工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる宇佐美学園の改修(10,600千円)です。

なお、不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う宿泊行事の中止や実施規模縮小に伴う執行残などによる小学校教育活動(111,554千円 27.9%)、幼稚園保育補助員や特別支援教育補佐員の欠員等に伴う報酬の執行残などによる学習指導等の充実(55,482千円 7.1%)、校舎等小破修理が当初見込みを下回ったことなどによる小学校維持管理(53,456千円 4.9%)、支援対象施設等を利用する幼児の保護者が幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない場合に給付対象となる施設利用料の申請件数が当初見込みを下回ったことなどによる多様な集団活動等利用支援事業(50,438千円 83.9%)、改修工事の契約差金などによる小学校校舎等改修(前年度からの繰越分を含む。)(48,855千円 13.5%)などです。

項別の状況は、表30のとおりです。

表30

教育費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較	
						増 (△)	減
						金 額	率
教育総務費	2,551,013	2,503,591	0	47,422	98.1	△47,257	△1.9
学校教育費	24,484,130	23,900,640	10,600	572,890	97.6	10,305,221	75.8
図書文化財費	2,146,378	2,128,617	0	17,761	99.2	865,042	68.5
合 計	29,181,521	28,532,849	10,600	638,072	97.8	11,123,007	63.9

### 1 教育総務費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,014,876千円)、子どもの居場所づくり「プレディ」(464,479千円)、教育委員会運営(12,646千円)、一般事務(庶務課)(8,001千円)などです。

## 2 学校教育費

支出済額の主なものは、晴海西小学校(仮称)の整備(10,534,608千円)や晴海東小学校(仮称)の整備(4,189,522千円)、小学校維持管理(1,033,841千円)、京橋築地小学校の改修(前年度からの繰越分を含む。)(964,818千円)、ICT環境の整備(781,651千円)などです。

## 3 図書文化財費

支出済額の主なものは、本の森ちゅうおうの整備(前年度からの繰越分を含む。)(1,256,870千円)、図書館の管理運営(493,536千円)、晴海図書館(仮称)の整備(283,500千円)、郷土天文館「タイムドーム明石」の管理運営(82,221千円)などです。

## 第9款 公債費

( )は前年度

予 算 現 額	1,035,519,000円	( 856,305,000円 )
支 出 済 額	1,020,716,828円	( 818,879,174円 )
不 用 額	14,802,172円	( 37,425,826円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ3.0ポイント増の98.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べ201,838千円(24.6%)の増となっています。

これは、平成22年度発行の中央小学校建物及びプールに係る教育債(銀行等引受資金)の元金償還(184,000千円)などによる特別区債の償還(元金)の増(189,206千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、令和3年度発行の晴海西小学校(仮称)及び晴海西中学校(仮称)、晴海地区認定こども園等の建物に係る教育債(銀行等引受資金)、晴海特別出張所(仮称)の建物に係る区民債(銀行等引受資金)などの発行額が当初見込みを下回ったことによる割引料の執行残や令和2年度発行分の借入利率が当初見込みを下回ったことによる利子の執行残などに伴う特別区債の償還(利子及び割引料)(11,006千円 8.3%)などです。

支出済額の主なものは、特別区債の償還(元金)(896,153千円)や特別区債の償還(利子及び割引料)(121,032千円)などです。

特別区債の状況は、表31<P43>のとおりです。

表31

## 特別区債の状況

(単位：千円、%)

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
23. 5. 20	中央小学校校舎 明石小学校校舎	振興協会	1.00	200,000	94,118	105,882
23. 5. 25	中央小学校校舎 中央小学校プール	銀行	1.40	184,000	184,000	0
23. 5. 26	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政府	1.70	74,000	23,783	50,217
23. 5. 26	中央小学校プール 明石小学校プール	政府	1.50	9,000	3,952	5,048
23. 5. 26	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.50	112,000	49,175	62,825
24. 5. 26	晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.20	501,000	194,037	306,963
24. 10. 5	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政府	1.40	1,053,000	278,232	774,768
24. 10. 5	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.20	181,000	64,897	116,103
25. 5. 23	新川児童館建物 晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.00	866,000	289,027	576,973
25. 5. 28	中央小学校校舎 明石小学校校舎 明正小学校校舎	政府	1.20	2,701,000	667,615	2,033,385
25. 5. 28	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎 明正幼稚園園舎	政府	1.00	454,000	151,522	302,478
26. 5. 23	新川児童館建物	政府	1.00	127,000	35,144	91,856
26. 5. 27	明正小学校校舎	政府	1.20	414,000	84,761	329,239
26. 5. 27	明正幼稚園園舎	政府	1.00	71,000	19,648	51,352
27. 3. 25	明正小学校校舎	政府	1.00	1,320,000	218,968	1,101,032
27. 3. 25	明正幼稚園園舎	政府	0.80	245,000	54,692	190,308
27. 5. 20	新川児童館建物	振興協会	0.60	399,000	93,882	305,118
27. 5. 26	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	376,000	62,373	313,627
27. 5. 26	豊海幼稚園園舎	政府	0.80	67,000	14,957	52,043
27. 5. 28	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	48,000	7,962	40,038
28. 5. 20	豊海小学校校舎 有馬小学校校舎	振興協会	0.07	208,000	36,706	171,294
28. 10. 26	豊海小学校校舎	政府	0.30	3,954,000	436,297	3,517,703
28. 10. 26	有馬幼稚園園舎 豊海幼稚園園舎	政府	0.20	1,152,000	166,966	985,034

発行 年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末 残高
29. 5. 22	有馬小学校校舎	振興協会	0.20	248,000	29,176	218,824
29. 5. 25	有馬小学校校舎	銀行	0.20	523,000	0	523,000
	有馬幼稚園園舎					
29. 5. 26	有馬幼稚園園舎	政府	0.30	90,000	10,352	79,648
元. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	369,000	0	369,000
元. 5. 24	阪本小学校校舎	銀行	0.20	326,000	0	326,000
	阪本こども園園舎					
元. 5. 24	阪本こども園園舎	銀行	0.20	12,000	0	12,000
元. 5. 27	阪本こども園園舎	政府	0.20	49,000	0	49,000
元. 10. 28	阪本こども園園舎	政府	0.06	5,000	0	5,000
元. 10. 29	阪本小学校校舎	政府	0.20	472,000	0	472,000
2. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	349,800	0	349,800
2. 5. 25	阪本小学校校舎	銀行	0.20	2,176,000	0	2,176,000
	阪本こども園園舎					
	本の森ちゅうおう建物					
2. 5. 26	阪本小学校校舎	政府	0.30	134,000	0	134,000
2. 5. 28	阪本小学校校舎	政府	0.30	50,000	0	50,000
2. 5. 28	阪本こども園園舎	政府	0.30	120,000	0	120,000
3. 3. 25	阪本小学校校舎	政府	0.40	1,564,600	0	1,564,600
3. 3. 31	阪本小学校校舎	振興基金	0.00	300,000	0	300,000
3. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.20	137,000	0	137,000
3. 5. 25	阪本小学校校舎	銀行	0.30	807,700	0	807,700
	阪本こども園園舎					
	本の森ちゅうおう建物					
3. 5. 27	阪本小学校校舎	政府	0.40	171,200	0	171,200
	阪本こども園園舎					
4. 3. 31	本の森ちゅうおう建物	振興基金	0.00	450,000	0	450,000
4. 5. 20	晴海西小学校校舎	振興協会	0.30	465,000	0	465,000
	本の森ちゅうおう建物					
4. 5. 25	晴海地区こども園園舎	銀行	0.40	1,008,000	0	1,008,000
	晴海西小学校校舎					
	晴海西中学校校舎					
	晴海図書館建物					
	本の森ちゅうおう建物					
4. 5. 25	晴海特別出張所建物	銀行	0.40	60,000	0	60,000
4. 5. 25	晴海おとしより 相談センター建物	銀行	0.40	7,000	0	7,000
4. 5. 26	晴海保健センター建物	政府	0.70	141,000	0	141,000
4. 5. 26	晴海地区こども園園舎	政府	0.70	101,000	0	101,000
4. 5. 26	晴海西小・中学校用地	政府	0.70	8,883,300	0	8,883,300

	発行額	既償還額	年度末 残高
令和3年度計	33,735,600	3,272,242	30,463,358
令和2年度計	22,620,300	2,376,089	20,244,211
比較増(△)減	11,115,300	896,153	10,219,147
増減率	49.1	37.7	50.5

(注) 目的は発行時のものです。

振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことです。

振興基金とは、東京都区市町村振興基金のことです。

## 第10款 諸支出金

( )は前年度

予算現額	9,122,222,000円	(22,205,913,000円)
支出済額	8,743,817,000円	(21,461,770,000円)
不用額	378,405,000円	(744,143,000円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.7ポイント減の95.9%となっています。

支出済額は、前年度に比べ12,717,953千円(△59.3%)の減となっています。

これは、豊海地区並びに月島三丁目北地区の市街地再開発事業土地売払収入皆増等に伴う施設整備基金への積立ての増(552,384千円)などがあるものの、日本橋一丁目中地区の土地売払収入皆減に伴う首都高速道路地下化等都市基盤整備基金への積立ての減(△7,492,559千円)や財政調整基金への積立ての減(△4,877,941千円)などによる財政積立金の減(△12,436,051千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険給付費の執行残などによる国民健康保険事業会計繰出金(198,774千円 15.4%)、介護保険事業会計繰出金(98,195千円 6.2%)などです。

項別の状況は、表32のとおりです。

表32 諸支出金決算状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
他会計繰出金	4,132,297	3,782,492	0	349,805	91.5	△281,902	△6.9
財政積立金	4,989,925	4,961,325	0	28,600	99.4	△12,436,051	△71.5
合計	9,122,222	8,743,817	0	378,405	95.9	△12,717,953	△59.3

### 1 他会計繰出金

支出済額は、介護保険事業会計繰出金(1,477,492千円)、後期高齢者医療会計繰出金(1,215,000千円)、国民健康保険事業会計繰出金(1,090,000千円)です。

## 2 財政積立金

支出済額の主なものは、過去に立替えた市街地再開発事業助成及び新島橋の架替等に係る令和3年度特別区財政調整交付金算定分の積立てや剰余金の積立てなどによる財政調整基金積立金(3,570,399千円)、豊海地区市街地再開発事業等に係る土地売却収入の積立てなどによる施設整備基金積立金(613,419千円)などです。

基金別の状況は表33のとおりです。

**表 33** 基金積立等の状況 (単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
施設整備基金	10,839,665	613,419	0	11,453,084
教育施設整備基金	20,083,904	109,246	995,000	19,198,150
財政調整基金	28,641,979	3,570,399	3,950,000	28,262,378
主要三基金(計)	59,565,548	4,293,064	4,945,000	58,913,612
減債基金	569,600	235,285	184,000	620,885
まちづくり支援基金	3,732,087	234,300	378,786	3,587,601
平和基金	13,323	763	1,760	12,326
交通環境改善基金	507,316	58,010	21,489	543,837
森とみどりの基金	280,354	75,275	31,724	323,905
文化振興基金	329,156	18,807	20,415	327,548
ふるさと応援基金	64,662	44,734	64,662	44,734
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	7,493,646	1,087	17,006	7,477,727
合 計	72,555,692	4,961,325	5,664,842	71,852,175

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。



**第11款 予 備 費**

( )は前年度

当 初 予 算 額	150,000,000円	( 150,000,000円 )
補 正 予 算 額	0円	( 100,000,000円 )
最 終 予 算 額	150,000,000円	( 250,000,000円 )
予 備 費 充 用 額	88,446,000円	( 215,886,000円 )
予 算 現 額	61,554,000円	( 34,114,000円 )
不 用 額	61,554,000円	( 34,114,000円 )

最終予算額に対する充用率は、前年度に比べ27.4ポイント減の59.0%で、充用件数は4件、充用額は88,446千円となっています。(第6-1-(3)-イ<P32>参照)

なお、充用後の予算現額61,554千円はすべて不用額となります。

## 2 国民健康保険事業会計

### (1) 概況

#### ア 決算規模

令和3年度の歳入歳出決算		( )は前年度
歳入決算額	13,261,216,796円	( 12,720,969,889円 )
歳出決算額	12,977,815,498円	( 12,507,766,301円 )
差引額	283,401,298円	( 213,203,588円 )

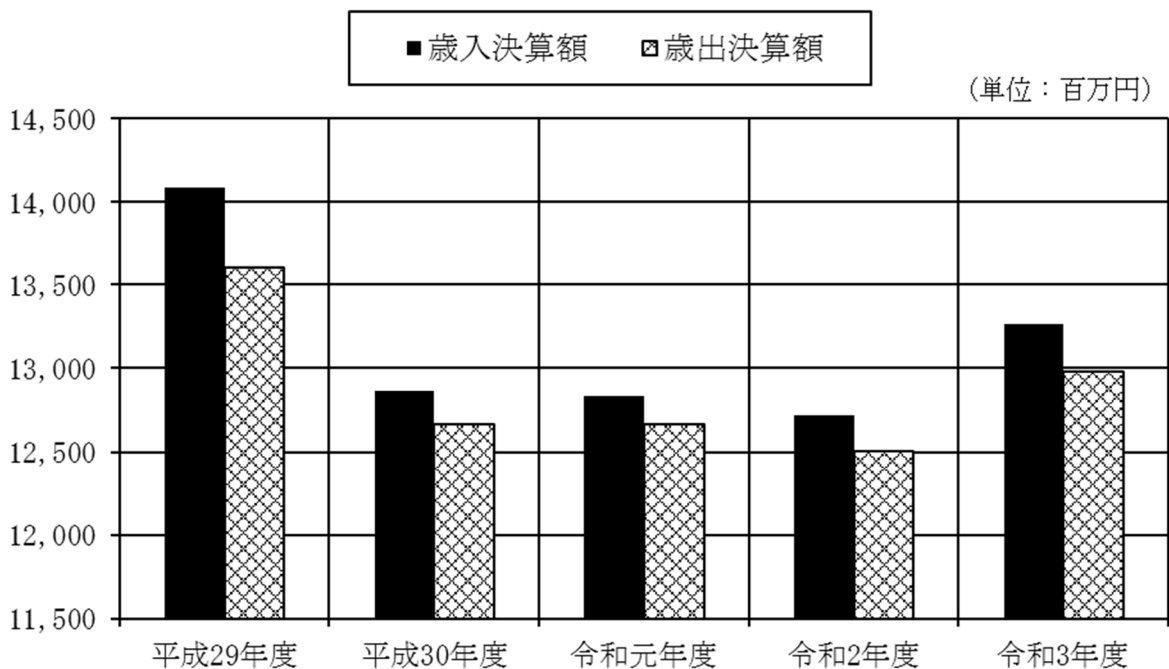
歳入決算額は前年度に比べ540,247千円(4.2%)の増となっています。これは主に、繰入金、国庫支出金が減となったものの、都支出金、国民健康保険料が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ470,049千円(3.8%)の増となっています。これは主に、総務費、国民健康保険事業費納付金が減となったものの、保険給付費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表34のとおりです。

**表34** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	14,088,339	12,864,944	12,835,573	12,720,970	13,261,217
増減率	△0.5	△8.7	△0.2	△0.9	4.2
歳出決算額	13,606,244	12,662,502	12,667,762	12,507,766	12,977,815
増減率	△2.0	△6.9	0.0	△1.3	3.8



## イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表35のとおりです。

**表35** 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	14,088,339	12,864,944	12,835,573	12,720,970	13,261,217
歳出決算額	13,606,244	12,662,502	12,667,762	12,507,766	12,977,815
歳入歳出差引差額(形式収支)	482,095	202,442	167,811	213,204	283,401
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	482,095	202,442	167,811	213,204	283,401
単年度収支	202,711	△279,653	△34,632	45,393	70,198

## ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表36のとおりです。

**表36** 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和3年 4月	149,084,945	80,409,496	68,675,449	68,675,449
〃 5月	899,944,042	688,870,144	211,073,898	279,749,347
〃 6月	810,932,228	640,199,769	170,732,459	450,481,806
〃 7月	1,232,003,433	634,720,022	597,283,411	1,047,765,217
〃 8月	940,997,566	1,246,831,157	△305,833,591	741,931,626
〃 9月	1,043,084,587	1,295,144,540	△252,059,953	489,871,673
〃 10月	1,210,715,682	1,270,835,597	△60,119,915	429,751,758
〃 11月	1,128,385,457	1,253,293,771	△124,908,314	304,843,444
〃 12月	1,238,029,601	1,393,839,079	△155,809,478	149,033,966
令和4年 1月	1,358,992,410	1,239,324,217	119,668,193	268,702,159
〃 2月	898,639,548	1,270,893,754	△372,254,206	△103,552,047
〃 3月	1,090,923,560	1,368,404,605	△277,481,045	△381,033,092
〃 4月	1,235,301,334	646,287,615	589,013,719	207,980,627
〃 5月	24,182,403	△51,238,268	75,420,671	283,401,298
合 計	13,261,216,796	12,977,815,498	283,401,298	—

(注1) 令和4年4月分、5月分については令和3年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和3年度一般会計から350,000千円の繰替運用を行いました。(令和4年2月4日～4月8日)

(注3) 令和3年度一般会計から370,000千円の繰替運用を行いました。(令和4年3月4日～5月6日)

## (2) 歳 入

令和3年度の歳入決算		( )は前年度
予 算 現 額	13,375,574,000円	( 13,285,544,000円 )
調 定 額	14,185,852,157円	( 13,787,386,168円 )
収 入 済 額	13,261,216,796円	( 12,720,969,889円 )
不 納 欠 損 額	225,986,007円	( 242,279,149円 )
収 入 未 済 額	718,181,219円	( 851,205,755円 )

収入済額は、予算現額に対して114,357千円の減、執行率は99.1%で、調定額に対しては924,635千円の減、収入率は93.5%です。

なお、前年度比では540,247千円(4.2%)の増で、執行率は3.3ポイント、収入率は1.2ポイントいずれも上回っています。

また、その他決算数値は前年度に比べ予算現額で90,030千円(0.7%)、調定額で398,466千円(2.9%)のいずれも増、不納欠損額で16,293千円(△6.7%)、収入未済額で133,025千円(△15.6%)のいずれも減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険料については、滞納処分の即時執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したものの8,883千円(地方税法第15条の7第1項)と時効起算日から2年が経過し債権が時効により消滅したものの216,070千円(国民健康保険法第110条第1項)で、諸収入1,033千円については、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したものの(地方自治法第236条第1項)です。(表37参照)

**表37** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	3,767,583	4,769,178	3,860,624	224,953	703,133	102.5	80.9
2 一 部 負 担 金	4	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	39	47	47	0	0	121.5	100.0
4 国 庫 支 出 金	1	65,524	65,524	0	0	6,552,400.0	100.0
5 都 支 出 金	8,100,055	8,022,361	8,022,361	0	0	99.0	100.0
6 繰 入 金	1,288,774	1,090,000	1,090,000	0	0	84.6	100.0
7 繰 越 金	213,203	213,204	213,204	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	5,915	25,538	9,457	1,033	15,049	159.9	37.0
令 和 3 年 度 計	13,375,574	14,185,852	13,261,217	225,986	718,181	99.1	93.5
令 和 2 年 度 計	13,285,544	13,787,386	12,720,970	242,279	851,206	95.8	92.3
比較増(△)減	90,030	398,466	540,247	△16,293	△133,025	3.3	1.2
増 減 率	0.7	2.9	4.2	△6.7	△15.6	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表38のとおりです。

**表38** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 国民健康保険料	3,860,624	29.1	3,781,800	29.7	78,824	2.1
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	47	0.0	53	0.0	△6	△10.7
4 国庫支出金	65,524	0.5	186,585	1.5	△121,061	△64.9
5 都支出金	8,022,361	60.5	7,158,508	56.3	863,853	12.1
6 繰入金	1,090,000	8.2	1,410,000	11.1	△320,000	△22.7
7 繰越金	213,204	1.6	167,811	1.3	45,393	27.1
8 諸収入	9,457	0.1	16,213	0.1	△6,756	△41.7
合 計	13,261,217	100.0	12,720,970	100.0	540,247	4.2

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表39のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源4,083,332千円(構成比30.8%)、依存財源9,177,885千円(同69.2%)となっており、前年度に比べ自主財源は117,455千円(3.0%)の増となりましたが、構成比は0.4ポイント下回りました。

**表39** 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	4,083,332	30.8	3,965,877	31.2	117,455	3.0
国民健康保険料	3,860,624	29.1	3,781,800	29.7	78,824	2.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	47	0.0	53	0.0	△6	△10.7
繰越金	213,204	1.6	167,811	1.3	45,393	27.1
諸収入	9,457	0.1	16,213	0.1	△6,756	△41.7
依存財源	9,177,885	69.2	8,755,093	68.8	422,792	4.8
国庫支出金	65,524	0.5	186,585	1.5	△121,061	△64.9
都支出金	8,022,361	60.5	7,158,508	56.3	863,853	12.1
繰入金	1,090,000	8.2	1,410,000	11.1	△320,000	△22.7
合 計	13,261,217	100.0	12,720,970	100.0	540,247	4.2

なお、自主財源の主たるものである国民健康保険料の収入状況は、表40のとおりです。

**表40** 国民健康保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	4,769,161	3,860,615	224,947	703,131	80.9	78.3
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	2,708,589	2,455,725	652	261,921	90.7	89.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	892,508	811,343	75	87,348	90.9	88.7
介 護 納 付 金 分	383,305	345,821	213	40,024	90.2	88.2
(滞 納 繰 越 分)						
基 礎 賦 課 額	545,436	176,801	152,540	216,810	32.4	30.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	171,062	50,601	51,626	68,889	29.6	30.3
介 護 納 付 金 分	68,262	20,323	19,840	28,139	29.8	30.1
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	17	9	7	1	53.9	49.5
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	0	0	0	0	—	—
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0	0	—	—
介 護 納 付 金 分	0	0	0	0	—	—
(滞 納 繰 越 分)						
基 礎 賦 課 額	11	6	5	1	53.8	49.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	3	2	1	0	53.9	50.4
介 護 納 付 金 分	2	1	1	0	54.5	47.7
合 計	4,769,178	3,860,624	224,953	703,133	80.9	78.3

### (3) 歳 出

令和3年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	13,375,574,000円	( 13,285,544,000円 )
支 出 済 額	12,977,815,498円	( 12,507,766,301円 )
不 用 額	397,758,502円	( 777,777,699円 )

予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度に比べ2.9ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で90,030千円(0.7%)、支出済額で470,049千円(3.8%)のいずれも増、不用額で380,019千円(△48.9%)の減となっています。(表41参照)

**表41** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
1 総 務 費	454,289	433,557	20,732	95.4	97.5
2 保 険 給 付 費	7,798,101	7,455,492	342,609	95.6	91.3
3 国民健康保険事業費納付金	4,786,545	4,786,542	3	100.0	100.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	1 (1,000円)	0 (168円)	1 (832円)	16.8	27.8
5 保 健 事 業 費	138,296	119,887	18,409	86.7	81.6
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	182,651	182,338	313	99.8	70.1
8 予 備 費	15,690	0	15,690	0.0	0.0
令 和 3 年 度 計	13,375,574	12,977,815	397,759	97.0	—
令 和 2 年 度 計	13,285,544	12,507,766	777,778	94.1	—
比 較 増 ( △ ) 減	90,030	470,049	△380,019	2.9	—
増 減 率	0.7	3.8	△48.9	—	—

本年度の予算流用は、保険給付費で1件(2千円)の目間流用が行われました。

これは、一般被保険者療養給付費で不足が生じたため、一般被保険者療養費から流用を行ったものです。

支出済額における款別決算前年度比較は、表42のとおりです。

**表42** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 総務費	433,557	3.3	615,872	4.9	△182,314	△29.6
2 保険給付費	7,455,492	57.4	6,813,689	54.5	641,803	9.4
3 国民健康保険事業費納付金	4,786,542	36.9	4,837,061	38.7	△50,519	△1.0
4 共同事業拠出金	0 (168円)	0.0	1 (1,110円)	0.0	△1 (△942円)	△84.9
5 保健事業費	119,887	0.9	113,786	0.9	6,101	5.4
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	182,338	1.4	127,358	1.0	54,980	43.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	12,977,815	100.0	12,507,766	100.0	470,049	3.8

#### ア 総務費

支出済額は433,557千円で、前年度に比べ182,314千円(△29.6%)の減となっています。

これは、職員の給与費の増(10,666千円)などがあるものの、一般事務の減(△194,433千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般事務(9,858千円 4.0%)や職員の給与費(6,868千円 4.6%)などです。

#### イ 保険給付費

支出済額は7,455,492千円で、前年度に比べ641,803千円(9.4%)の増となっています。

これは、葬祭費の減(△1,050千円)などがあるものの、一般被保険者療養給付金の増(554,989千円)、一般被保険者高額療養費の増(67,788千円)、一般被保険者療養費の増(11,222千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者療養給付金(266,021千円 4.0%)や一般被保険者高額療養費(42,271千円 4.7%)、出産育児一時金(16,567千円 21.4%)などです。

#### ウ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は4,786,542千円で、前年度に比べ50,519千円(△1.0%)の減となっています。

これは、介護納付金分の増(55,636千円)、一般被保険者後期高齢者支援金等分の増(11,577千円)があるものの、一般被保険者医療給付費分の減(△113,079千円)などによるものです。

#### エ 共同事業拠出金

支出済額は168円で、前年度に比べ942円(△84.9%)の減となっています。

#### オ 保健事業費

支出済額は119,887千円で、前年度に比べ6,101千円(5.4%)の増となっています。

これは、特定健康診査等の増(3,710千円)、保健事業の増(2,390千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、特定健康診査等(17,902千円 15.0%)などです。



#### カ 諸支出金

支出済額は182,338千円で、前年度に比べ54,980千円(43.2%)の増となっています。

これは、一般被保険者保険料還付金の減(△1,949千円)があるものの、東京都国民健康保険保険給付費等交付金などの超過交付返還に要した償還金の増(56,917千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者保険料還付加算金(288千円 96.0%)などです。

#### キ 予備費

予備費充用は8件で、諸支出金における一般被保険者保険料還付金(3件 17,500千円)、東京都国民健康保険保険給付費等交付金などの超過交付返還に要した償還金(2件 1,270千円)と一般被保険者保険料還付加算金(300千円)、保険給付費における傷病手当金(237千円)と退職被保険者療養給付金(3千円)の計19,310千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は55.2%です。

なお、充用後の予算現額15,690千円はすべて不用額となります。

### 3 介護保険事業会計

#### (1) 概況

##### ア 決算規模

令和3年度の歳入歳出決算		( )は前年度
歳入決算額	9,224,645,421円	( 8,926,533,304円 )
歳出決算額	8,905,669,543円	( 8,564,328,768円 )
差引額	318,975,878円	( 362,204,536円 )

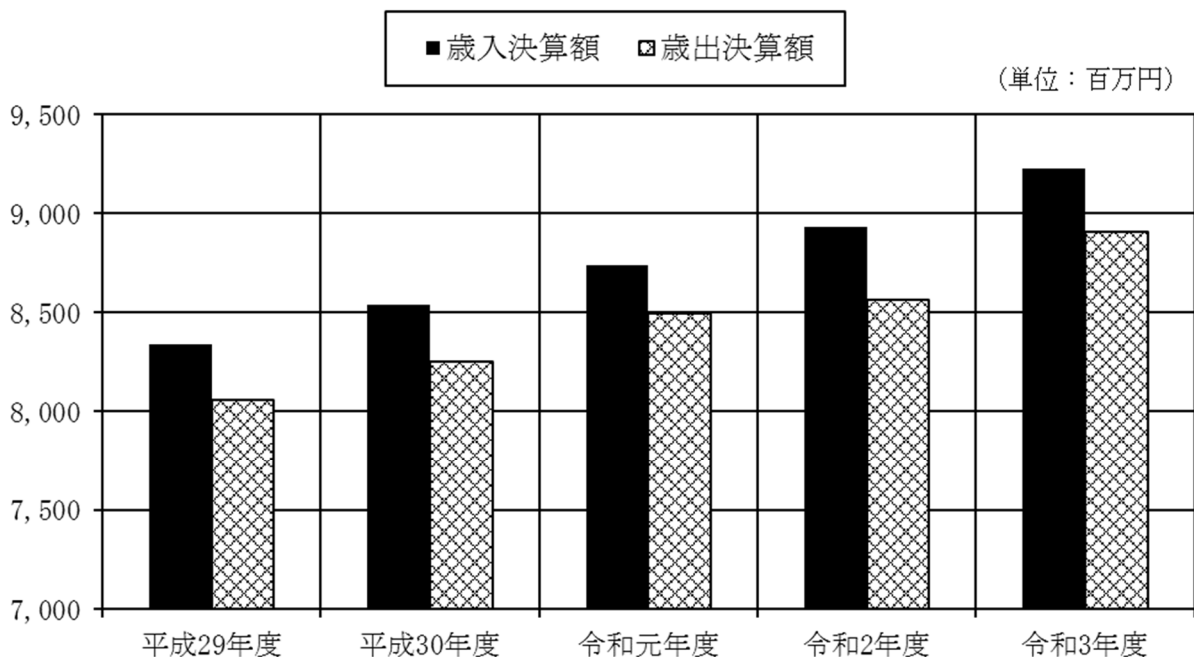
歳入決算額は前年度に比べ298,112千円(3.3%)の増となっています。これは主に、繰越金、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ341,341千円(4.0%)の増となっています。これは主に、保険給付費、諸支出金、地域支援事業費、総務費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表43のとおりです。

**表43** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	8,337,433	8,536,291	8,737,734	8,926,533	9,224,645
増減率	5.5	2.4	2.4	2.2	3.3
歳出決算額	8,058,951	8,251,484	8,493,021	8,564,329	8,905,670
増減率	4.7	2.4	2.9	0.8	4.0



## イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表44のとおりです。

**表44** 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	8,337,433	8,536,291	8,737,734	8,926,533	9,224,645
歳出決算額	8,058,951	8,251,484	8,493,021	8,564,329	8,905,670
歳入歳出差引差額(形式収支)	278,482	284,807	244,713	362,205	318,976
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	278,482	284,807	244,713	362,205	318,976
単年度収支	66,524	6,325	△40,094	117,492	△43,229

## ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表45のとおりです。

**表45** 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和3年 4月	14,156,835	90,333,187	△76,176,352	△76,176,352
〃 5月	1,507,786,916	690,716,961	817,069,955	740,893,603
〃 6月	453,872,676	771,689,293	△317,816,617	423,076,986
〃 7月	879,995,431	698,155,059	181,840,372	604,917,358
〃 8月	455,666,457	696,669,088	△241,002,631	363,914,727
〃 9月	746,881,070	755,750,045	△8,868,975	355,045,752
〃 10月	457,713,424	760,433,839	△302,720,415	52,325,337
〃 11月	770,166,366	688,985,921	81,180,445	133,505,782
〃 12月	712,760,833	726,724,356	△13,963,523	119,542,259
令和4年 1月	740,504,969	742,359,695	△1,854,726	117,687,533
〃 2月	655,360,184	710,421,122	△55,060,938	62,626,595
〃 3月	1,214,127,441	864,794,237	349,333,204	411,959,799
〃 4月	609,235,111	703,192,147	△93,957,036	318,002,763
〃 5月	6,417,708	5,444,593	973,115	318,975,878
合 計	9,224,645,421	8,905,669,543	318,975,878	—

(注1) 令和4年4月分、5月分については令和3年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和2年度会計から140,000千円の年度間運用を行いました。(令和3年4月1日～5月20日)

## (2) 歳 入

令和3年度の歳入決算		( )は前年度
予 算 現 額	9,276,574,000円	( 9,013,998,000円 )
調 定 額	9,296,034,688円	( 9,007,346,352円 )
収 入 済 額	9,224,645,421円	( 8,926,533,304円 )
不 納 欠 損 額	21,966,240円	( 25,426,775円 )
収 入 未 済 額	54,527,987円	( 61,032,808円 )

収入済額は、予算現額に対して51,929千円の減、執行率は99.4%で、調定額に対しては71,389千円の減、収入率は99.2%です。

なお、前年度比では298,112千円(3.3%)の増で、執行率は0.4ポイント、収入率でも0.1ポイントいずれも上回っています。

また、その他決算数値は、前年度に比べ予算現額で262,576千円(2.9%)、調定額で288,688千円(3.2%)のいずれも増、不納欠損額で3,461千円(△13.6%)、収入未済額で6,505千円(△10.7%)のいずれも減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、介護保険料(21,966千円)で時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(介護保険法第200条第1項)です。(表46参照)

**表46** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	2,010,207	2,087,712	2,016,323	21,966	54,528	100.3	96.6
2 使用料及び手数料	4	5	5	0	0	135.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,806,256	1,904,398	1,904,398	0	0	105.4	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,242,145	2,220,146	2,220,146	0	0	99.0	100.0
5 都 支 出 金	1,230,956	1,221,895	1,221,895	0	0	99.3	100.0
6 財 産 収 入	22	23	23	0	0	103.7	100.0
7 繰 入 金	1,624,654	1,482,492	1,482,492	0	0	91.2	100.0
8 繰 越 金	362,205	362,205	362,205	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	125	17,159	17,159	0	0	13,727.0	100.0
令 和 3 年 度 計	9,276,574	9,296,035	9,224,645	21,966	54,528	99.4	99.2
令 和 2 年 度 計	9,013,998	9,007,346	8,926,533	25,427	61,033	99.0	99.1
比 較 増 (△) 減	262,576	288,688	298,112	△3,461	△6,505	0.4	0.1
増 減 率	2.9	3.2	3.3	△13.6	△10.7	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表 47 のとおりです。

**表 47** 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 介 護 保 険 料	2,016,323	21.9	2,007,728	22.5	8,595	0.4
2 使用料及び手数料	5	0.0	6	0.0	△1	△10.0
3 国 庫 支 出 金	1,904,398	20.6	1,829,937	20.5	74,461	4.1
4 支 払 基 金 交 付 金	2,220,146	24.1	2,178,599	24.4	41,547	1.9
5 都 支 出 金	1,221,895	13.2	1,215,287	13.6	6,608	0.5
6 財 産 収 入	23	0.0	34	0.0	△11	△33.3
7 繰 入 金	1,482,492	16.1	1,449,394	16.2	33,098	2.3
8 繰 越 金	362,205	3.9	244,713	2.7	117,492	48.0
9 諸 収 入	17,159	0.2	835	0.0	16,324	1,956.1
合 計	9,224,645	100.0	8,926,533	100.0	298,112	3.3

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表48のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,400,715千円(構成比26.0%)、依存財源6,823,931千円(同74.0%)となっており、前年度に比べ自主財源は147,399千円(6.5%)の増となり、構成比も0.8ポイント上回りました。

**表 48** 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	2,400,715	26.0	2,253,316	25.2	147,399	6.5
介 護 保 険 料	2,016,323	21.9	2,007,728	22.5	8,595	0.4
使用料及び手数料	5	0.0	6	0.0	△1	△10.0
財 産 収 入	23	0.0	34	0.0	△11	△33.3
繰 入 金 ( 基 金 )	5,000	0.1	0	0.0	5,000	皆増
繰 越 金	362,205	3.9	244,713	2.7	117,492	48.0
諸 収 入	17,159	0.2	835	0.0	16,324	1,956.1
依 存 財 源	6,823,931	74.0	6,673,217	74.8	150,714	2.3
国 庫 支 出 金	1,904,398	20.6	1,829,937	20.5	74,461	4.1
支 払 基 金 交 付 金	2,220,146	24.1	2,178,599	24.4	41,547	1.9
都 支 出 金	1,221,895	13.2	1,215,287	13.6	6,608	0.5
繰 入 金 ( 一 般 会 計 )	1,477,492	16.0	1,449,394	16.2	28,098	1.9
合 計	9,224,645	100.0	8,926,533	100.0	298,112	3.3

なお、自主財源の主たるものである介護保険料の収入状況は、表49のとおりです。

**表49** 介護保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
第1号被保険者保険料 (現年分)	2,026,755	2,005,426	0	26,240	98.9	98.7
第1号被保険者保険料 (滞納繰越分)	60,957	10,897	21,966	28,288	17.9	16.6
合 計	2,087,712	2,016,323	21,966	54,528	96.6	96.1

### (3) 歳 出

令和3年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	9,276,574,000円	( 9,013,998,000円 )
支 出 済 額	8,905,669,543円	( 8,564,328,768円 )
不 用 額	370,904,457円	( 449,669,232円 )

予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度に比べ1.0ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で262,576千円(2.9%)、支出済額で341,341千円(4.0%)のいずれも増、不用額で78,765千円(△17.5%)の減となっています。(表50参照)

**表50** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
1 総 務 費	341,396	304,278	37,118	89.1	84.7
2 保 険 給 付 費	8,106,986	7,840,656	266,330	96.7	96.3
3 地 域 支 援 事 業 費	428,843	396,105	32,738	92.4	83.3
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	1	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	117,510	117,510	0	100.0	100.0
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	248,447	247,121	1,326	99.5	96.0
8 予 備 費	33,390	0	33,390	0.0	0.0
令 和 3 年 度 計	9,276,574	8,905,670	370,904	96.0	—
令 和 2 年 度 計	9,013,998	8,564,329	449,669	95.0	—
比 較 増 ( △ ) 減	262,576	341,341	△78,765	1.0	—
増 減 率	2.9	4.0	△17.5	—	—

本年度の予算流用は、保険給付費の介護サービス等諸費において4件(71,164千円)の目間流用が行われました。

このうち3件は、施設介護サービス等給付費で56,874千円、介護サービス計画等給付費で13,038千円、審査支払手数料で268千円各々不足が生じたため、いずれも地域密着型介護サービス等給付費から流用するとともに、残る1件は、福祉用具購入費で984千円不足が生じたため住宅改修費から流用を行ったものです。

支出済額における款別決算前年度比較は、表51のとおりです。

**表51** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	304,278	3.4	285,541	3.3	18,737	6.6
2 保 険 給 付 費	7,840,656	88.0	7,665,351	89.5	175,305	2.3
3 地 域 支 援 事 業 費	396,105	4.4	360,031	4.2	36,073	10.0
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 基 金 積 立 金	117,510	1.3	102,238	1.2	15,272	14.9
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	247,121	2.8	151,168	1.8	95,953	63.5
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,905,670	100.0	8,564,329	100.0	341,341	4.0

#### ア 総務費

支出済額は304,278千円で、前年度に比べ18,737千円(6.6%)の増となっています。

これは、職員の給与費の増(7,280千円)、介護認定審査会運営事業の増(5,180千円)、一般事務の増(3,500千円)、徴収事務の増(1,347千円)、地域包括支援センター管理事業の増(1,265千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(17,855千円 10.6%)や認定調査事務(7,761千円 30.5%)、地域包括支援センター管理事業(5,844千円 18.6%)、介護認定審査会運営事業(3,584千円 8.1%)などです。

#### イ 保険給付費

支出済額は7,840,656千円で、前年度に比べ175,305千円(2.3%)の増となっています。

これは、施設介護サービス等給付費の減(△42,801千円)、特定入所者介護サービス等費の減(△18,822千円)などがあるものの、居宅介護サービス等給付費の増(116,917千円)、地域密着型介護サービス等給付費の増(92,673千円)、介護サービス計画等給付費の増(26,163千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、居宅介護サービス等給付費(128,577千円 3.0%)や地域密着型介護サービス等給付費(77,980千円 7.0%)、特定入所者介護サービス等費(26,899千円 20.3%)、高額医療合算介護サービス費(16,672千円 32.3%)などです。

#### ウ 地域支援事業費

支出済額は396,105千円で、前年度に比べ36,073千円(10.0%)の増となっています。

これは、地域包括支援センター管理事業の増(20,239千円)、一般介護予防事業の増(8,098千円)、介護予防・生活支援サービス事業の増(3,399千円)、認知症施策推進事業の増(2,738千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業(14,531千円 9.6%)や地域包括支援センター管理事業(6,893千円 3.9%)、介護予防ケアマネジメント事業(4,706千円 18.8%)



などです。

エ 基金積立金

支出済額は117,510千円で、前年度に比べ15,272千円(14.9%)の増となっています。

積立の状況は、表52のとおりです。

**表52** 基金積立等の状況 (単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
介護保険給付準備基金	1,140,565	117,510	5,000	1,253,075

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

オ 諸支出金

支出済額は247,121千円で、前年度に比べ95,953千円(63.5%)の増となっています。

これは、償還金の増(83,159千円)、一般会計繰出金の増(13,039千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、第1号被保険者保険料還付金(1,315千円 21.5%)などです。

カ 予備費

予備費充用は2件で、諸支出金における第1号被保険者保険料還付金(1,600千円)と第1号被保険者保険料還付加算金(10千円)の計1,610千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は4.6%です。

なお、充用後の予算現額33,390千円はすべて不用額となります。

## 4 後期高齢者医療会計

### (1) 概況

#### ア 決算規模

令和3年度の歳入歳出決算		( )は前年度
歳入決算額	2,993,717,406円	( 2,964,885,382円 )
歳出決算額	2,967,824,265円	( 2,946,776,977円 )
差引額	25,893,141円	( 18,108,405円 )

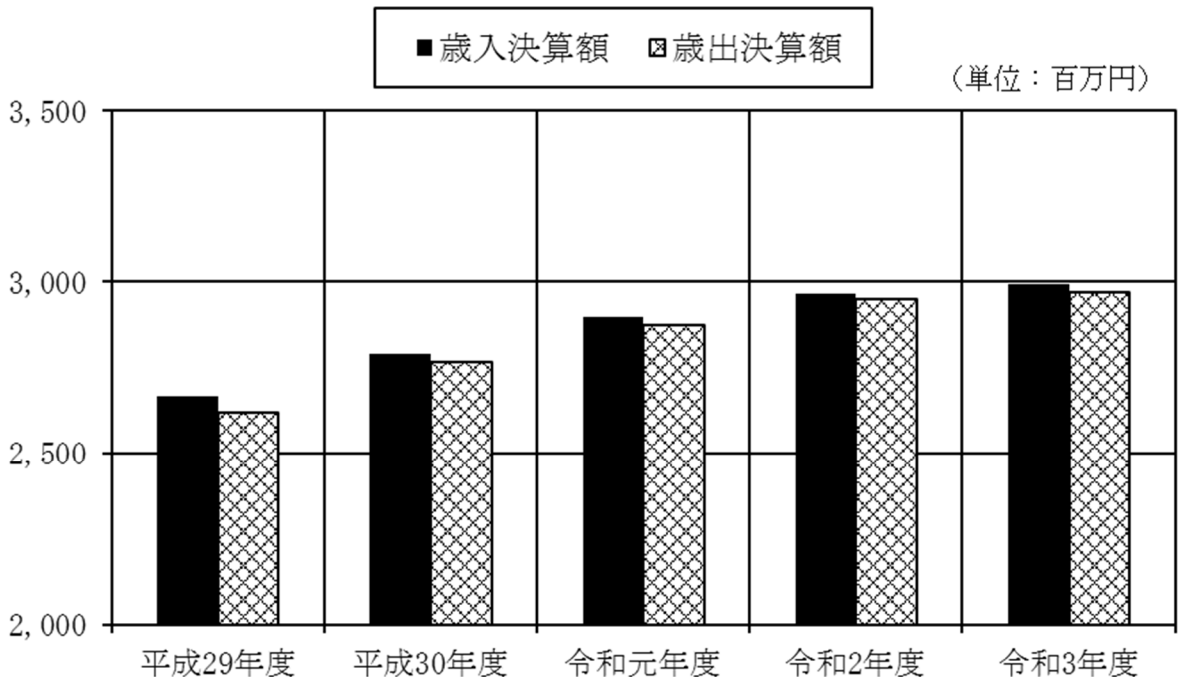
歳入決算額は前年度に比べ28,832千円(1.0%)の増となっています。これは、主に繰越金が減となったものの、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ21,047千円(0.7%)の増となっています。これは、主に諸支出金が減となったものの、広域連合納付金、保健事業費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表53のとおりです。

**表53** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	2,667,331	2,789,036	2,896,770	2,964,885	2,993,717
増減率	4.6	4.6	3.9	2.4	1.0
歳出決算額	2,618,541	2,764,814	2,873,848	2,946,777	2,967,824
増減率	4.3	5.6	3.9	2.5	0.7



## イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表54のとおりです。

**表54** 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	2,667,331	2,789,036	2,896,770	2,964,885	2,993,717
歳出決算額	2,618,541	2,764,814	2,873,848	2,946,777	2,967,824
歳入歳出差引差額(形式収支)	48,791	24,222	22,921	18,108	25,893
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	48,791	24,222	22,921	18,108	25,893
単年度収支	9,753	△24,569	△1,301	△4,813	7,785

## ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表55のとおりです。

**表55** 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和3年 4月	341,603,400	192,055,289	149,548,111	149,548,111
〃 5月	119,109,105	148,355,139	△29,246,034	120,302,077
〃 6月	126,136,700	152,089,313	△25,952,613	94,349,464
〃 7月	86,936,900	148,251,389	△61,314,489	33,034,975
〃 8月	184,184,062	152,984,575	31,199,487	64,234,462
〃 9月	205,407,810	152,739,792	52,668,018	116,902,480
〃 10月	294,440,910	270,056,087	24,384,823	141,287,303
〃 11月	211,105,170	295,190,881	△84,085,711	57,201,592
〃 12月	479,193,820	302,298,743	176,895,077	234,096,669
令和4年 1月	208,725,677	317,700,133	△108,974,456	125,122,213
〃 2月	225,061,559	309,072,648	△84,011,089	41,111,124
〃 3月	370,754,060	494,747,909	△123,993,849	△82,882,725
〃 4月	117,197,300	6,305,431	110,891,869	28,009,144
〃 5月	23,860,933	25,976,936	△2,116,003	25,893,141
合 計	2,993,717,406	2,967,824,265	25,893,141	—

(注1) 令和4年4月分、5月分については令和3年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和3年度一般会計から95,000千円の繰替運用を行いました。(令和4年3月31日～4月8日)

## (2) 歳 入

令和3年度の歳入決算		( )は前年度
予 算 現 額	3,035,856,000円	( 3,002,345,000円 )
調 定 額	3,044,244,366円	( 3,015,358,982円 )
収 入 済 額	2,993,717,406円	( 2,964,885,382円 )
不 納 欠 損 額	13,087,900円	( 12,452,500円 )
収 入 未 済 額	41,280,260円	( 42,808,300円 )

収入済額は、予算現額に対して42,139千円の減、執行率は98.6%で、調定額に対しては50,527千円の減、収入率は98.3%です。

なお、前年度比では28,832千円(1.0%)の増で、執行率は0.2ポイント下回り、収入率は同率となっています。

また、その他決算数値は前年度に比べ予算現額で33,511千円(1.1%)、調定額で28,885千円(1.0%)、不納欠損額で635千円(5.1%)のいずれも増、収入未済額で1,528千円(△3.6%)の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、後期高齢者医療保険料13,088千円で、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)です。(表56参照)

**表56** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	1,668,127	1,728,234	1,677,707	13,088	41,280	100.6	97.1
2 使用料及び手数料	3	6	6	0	0	190.0	100.0
3 繰 入 金	1,267,836	1,215,000	1,215,000	0	0	95.8	100.0
4 繰 越 金	18,108	18,108	18,108	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	81,782	82,896	82,896	0	0	101.4	100.0
令 和 3 年 度 計	3,035,856	3,044,244	2,993,717	13,088	41,280	98.6	98.3
令 和 2 年 度 計	3,002,345	3,015,359	2,964,885	12,453	42,808	98.8	98.3
比 較 増 ( △ ) 減	33,511	28,885	28,832	635	△1,528	△0.2	0.0
増 減 率	1.1	1.0	1.0	5.1	△3.6	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表57のとおりです。

**表57** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 後期高齢者医療保険料	1,677,707	56.0	1,660,309	56.0	17,398	1.0
2 使用料及び手数料	6	0.0	4	0.0	2	58.3
3 繰入金	1,215,000	40.6	1,205,000	40.6	10,000	0.8
4 繰越金	18,108	0.6	22,921	0.8	△4,813	△21.0
5 諸収入	82,896	2.8	76,651	2.6	6,245	8.1
合 計	2,993,717	100.0	2,964,885	100.0	28,832	1.0

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表58のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源1,778,717千円(構成比59.4%)、依存財源1,215,000千円(同40.6%)となっており、前年度に比べ自主財源は18,832千円(1.1%)の増となりましたが、構成比は59.4%で前年度と同率です。

**表58** 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	1,778,717	59.4	1,759,885	59.4	18,832	1.1
後期高齢者医療保険料	1,677,707	56.0	1,660,309	56.0	17,398	1.0
使用料及び手数料	6	0.0	4	0.0	2	58.3
繰越金	18,108	0.6	22,921	0.8	△4,813	△21.0
諸収入	82,896	2.8	76,651	2.6	6,245	8.1
依存財源	1,215,000	40.6	1,205,000	40.6	10,000	0.8
繰入金	1,215,000	40.6	1,205,000	40.6	10,000	0.8
合 計	2,993,717	100.0	2,964,885	100.0	28,832	1.0

なお、自主財源の主たるものである後期高齢者医療保険料の収入状況は、表59のとおりです。

**表59** 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
後期高齢者医療保険料 (現年分)	1,684,930	1,663,895	0	24,876	98.8	98.8
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	43,305	13,813	13,088	16,404	31.9	33.0
合 計	1,728,234	1,677,707	13,088	41,280	97.1	97.0

### (3) 歳 出

令和3年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	3,035,856,000円	( 3,002,345,000円 )
支 出 済 額	2,967,824,265円	( 2,946,776,977円 )
不 用 額	68,031,735円	( 55,568,023円 )

予算現額に対する執行率は97.8%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で33,511千円(1.1%)、支出済額で21,047千円(0.7%)、不用額で12,464千円(22.4%)のいずれも増となっています。(表60参照)

**表60** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	60,348	52,723	7,625	87.4	86.0
2 広域連合納付金	2,811,495	2,767,447	44,048	98.4	99.3
3 保健事業費	136,195	125,415	10,780	92.1	88.7
4 諸 支 出 金	23,308	22,240	1,068	95.4	90.0
5 予 備 費	4,510	0	4,510	0.0	0.0
令和3年度計	3,035,856	2,967,824	68,032	97.8	—
令和2年度計	3,002,345	2,946,777	55,568	98.1	—
比較増(△)減	33,511	21,047	12,464	△0.3	—
増 減 率	1.1	0.7	22.4	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表61のとおりです。

**表61** 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	52,723	1.8	53,038	1.8	△315	△0.6
2 広域連合納付金	2,767,447	93.2	2,747,826	93.2	19,621	0.7
3 保健事業費	125,415	4.2	119,111	4.0	6,304	5.3
4 諸 支 出 金	22,240	0.7	26,803	0.9	△4,563	△17.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,967,824	100.0	2,946,777	100.0	21,047	0.7

## ア 総務費

支出済額は52,723千円で、前年度に比べ315千円(△0.6%)の減となっています。

これは、職員の給与費の増(2,013千円)などがあるものの、一般事務の減(△3,069千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(6,159千円 21.3%)や一般事務(1,170千円 4.2%)などです。

## イ 広域連合納付金

支出済額は2,767,447千円で、前年度に比べ19,621千円(0.7%)の増となっています。

これは、広域連合分賦金の増(19,621千円)によるものです。

なお、不用額も、広域連合分賦金(44,048千円 1.6%)です。

## ウ 保健事業費

支出済額は125,415千円で、前年度に比べ6,304千円(5.3%)の増となっています。

これは、葬祭費の増(4,270千円)、健康診査費の増(1,974千円)などによるものです。

なお、不用額は、健康診査費(10,780千円 12.2%)です。

## エ 諸支出金

支出済額は22,240千円で、前年度に比べ4,563千円(△17.0%)の減となっています。

これは、保険料還付金の増(429千円)があるものの、一般会計繰出金の減(△4,991千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料還付金(1,047千円 19.1%)などです。

## オ 予備費

予備費充用は4件で、保健事業費における申請件数増加による葬祭費(2,870千円)、諸支出金における保険料還付金(2件 2,600千円)と保険料還付加算金(20千円)の計5,490千円の充用を行いました。

当初予算額10,000千円に対する充用率は54.9%です。

なお、充用後の予算現額4,510千円はすべて不用額となります。

## 5 財 産

令和3年度の財産の総括については、表62のとおりです。

表62 財 産 総 括

種 別	決算年度末現在高 (令和4年3月末)	決 算 年 度 中 増 ( △ ) 減	摘 要
土 地	行政財産	434,839.36 m <sup>2</sup>	32,393.60 m <sup>2</sup>
	普通財産	48,675.36 m <sup>2</sup>	1,128.89 m <sup>2</sup>
	合 計	483,514.72 m <sup>2</sup>	33,522.49 m <sup>2</sup>
建 物	行政財産	564,363.66 m <sup>2</sup>	△1,759.63 m <sup>2</sup>
	普通財産	23,896.27 m <sup>2</sup>	—
	合 計	588,259.93 m <sup>2</sup>	△1,759.63 m <sup>2</sup>
動 産	3 個	—	浮棧橋
物 権	153.48 m <sup>2</sup>	—	地上権 (八丁堀住宅)
無 体 財 産 権	1 件	—	著作権 (道路占用物件管理システムプログラム)
有 価 証 券	568,000 千円	—	日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出 資 に よ る 利 権	637,077 千円	—	公益財団法人東京しごと財団出捐金 一般財団法人中央区都市整備公社出捐金 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金 中央区土地開発公社出資金 一般財団法人道路管理センター出捐金 公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出捐金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社 出捐金 地方公共団体金融機構出資金
物 品	939 点	32 点	取得価格100万円以上のもの
債 権	1,240,309 千円	△2,783 千円	商工業融資資金貸付金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社 貸付金 応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 高額療養資金貸付金 住宅修繕等融資資金貸付金 日本橋三丁目都有地賃借契約保証金 晴海三丁目都有地賃借契約保証金
基 金	73,602,214 千円	△7,523,009 千円	



令和3年度における財産の増減は、以下のとおりです。

(1) 土地

決算年度末現在高は483,514.72㎡で、前年度末の449,992.23㎡に比べると33,522.49㎡の増となっています。(表63参照)

表63 土地に関する増減状況 (単位：㎡)

区分	名称	増(△)減面積	摘要
行政財産	わたし児童遊園敷地	△515.69	用途廃止
	豊海運動公園管理事務所等敷地	△3.60	権利変換
	豊海運動公園管理事務所等敷地	△789.54	用途廃止
	豊海運動公園管理事務所等敷地	△47.70	所属換え(水とみどりの課)
	豊海運動公園敷地	47.70	所属換え(水とみどりの課)
	豊海運動公園敷地	△4.59	権利変換
	豊海運動公園敷地	△27.21	用途廃止
	オープンスペース	2,176.34	権利変換
	豊海小学校・豊海幼稚園敷地	643.18	権利変換
	橋台地廃道敷地	△72.61	所管換え(環境土木部)
	桜川敬老館等複合施設附属駐輪場敷地	72.61	所管換え(福祉保健部)
	月島三丁目認証保育所等敷地	△480.34	用途廃止
	晴海西小学校(仮称)及び晴海西中学校(仮称)敷地	16,796.49	購入
	中央区晴海特別出張所(仮称)等複合施設敷地	6,706.82	購入
	中央区晴海東小学校(仮称)敷地	7,891.74	購入
	計	32,393.60	
普通財産	旧わたし児童遊園敷地	515.69	引受け
	旧わたし児童遊園敷地	△515.69	権利変換
	月島三丁目廃道敷地	399.91	台帳作成
	月島三丁目廃道敷地	△399.91	権利変換
	旧豊海運動公園管理事務所等敷地	789.54	引受け
	旧豊海運動公園管理事務所等敷地	△408.96	売払い
	旧豊海運動公園管理事務所等敷地	△380.58	権利変換
	旧豊海運動公園敷地	27.21	引受け
	旧豊海運動公園敷地	△27.21	売払い
	旧月島三丁目認証保育所等敷地	480.34	引受け
	旧月島三丁目認証保育所等敷地	△101.83	売払い
	旧月島三丁目認証保育所等敷地	△378.51	権利変換
	豊海地区公共施設整備用地	74.89	権利変換
	月島三丁目北地区公共施設整備用地	1,054.00	権利変換
	計	1,128.89	
	合計	33,522.49	

(2) 建 物

決算年度末現在高は588,259.93㎡で、前年度末の590,019.56㎡に比べると1,759.63㎡の減となっています。

行政財産の減は、月島三丁目北地区市街地再開発事業に伴う月島三丁目認証保育所・月島三丁目障害者グループホームの用途廃止による減(1,105.36㎡)や豊海地区市街地再開発事業に伴う豊海区民館の用途廃止による減(557.44㎡)などによるものです。

(3) 物 品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は939点で、前年度末の907点に比べると32点の増となっています。

(4) 債 権

決算年度末現在高は1,240,309千円で、前年度末の1,243,092千円に比べると2,783千円の減となっています。

(5) 基 金

決算年度末現在高は73,602,214千円で、前年度末の81,125,223千円に比べると7,523,009千円の減となっています。(表64参照)

表64 基金増減状況 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高 (令和3年3月末)	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高 (令和4年3月末)
		増 額	減 額	
施設整備基金	11,581,665	613,408	800,000	11,395,073
教育施設整備基金	22,684,404	425,168	3,995,000	19,114,572
財政調整基金	32,841,979	414,292	4,600,000	28,656,271
減債基金	569,600	235,285	184,000	620,885
まちづくり支援基金	3,690,113	425,475	383,126	3,732,462
平和基金	15,083	1	1,760	13,324
交通環境改善基金	302,405	218,010	13,089	507,326
森とみどりの基金	253,780	64,566	37,986	280,360
文化振興基金	352,013	3,207	26,057	329,163
ふるさと応援基金	0	64,662	64,662	0
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	7,493,616	1,087	0	7,494,703
介護保険給付準備基金	1,140,565	117,510	0	1,258,075
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
合 計	81,125,223	2,582,671	10,105,680	73,602,214

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含みません。

# 中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書



# 令和3年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月29日から8月31日まで

## 第3 審査の方法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

## 第4 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 公共料金支払基金運用状況は、200,000千円を原資として支払額は1,244,677千円です。(表1参照)

基金利子は0.4千円であり、令和3年度一般会計に収入済みです。

表1 公共料金支払基金運用状況 (単位：千円)

支払額	基金現在高 (令和4年3月31日現在)			資金回転率
	預金現在高	未収金	計	
1,244,677	58,363	141,637	200,000	6.22回

- (2) 公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりです。

表2 種類別支払状況 (単位：件、千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
電気料金	2,179	684,003	2,122	582,270	57	101,733
ガス料金	1,372	223,608	1,332	159,149	40	64,459
上下水道料金	1,587	284,794	1,576	252,043	11	32,751
電話料金	4,942	50,934	5,014	55,652	△72	△4,718
放送受信料金	23	1,338	22	1,344	1	△6
合計	10,103	1,244,677	10,066	1,050,458	37	194,219



令和 3 年度

中央区健全化判断比率等審査意見書







4中監第101号  
令和4年9月2日

中央区長 山本泰人様

中央区監査委員	守本利雄
同	吉田寛忠
同	磯野忠

令和3年度中央区健全化判断比率等の審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により、令和3年度中央区健全化判断比率等について審査した結果、次のとおり意見を付します。



## 令和3年度中央区健全化判断比率等審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度中央区健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第2条で定義する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のことをいう。)及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和4年8月16日から8月31日まで

### 第3 審査の方法

令和3年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、企画部財政課所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

### 第4 審査の結果

令和3年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 令和3年度決算に基づく中央区健全化判断比率は、表1のとおりです。

**表1** (単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度決算による値	— (△3.19)	— (△4.22)	0.0	— (△94.8)
令和2年度決算による値	— (△3.13)	— (△4.21)	△0.2	— (△105.7)
比較増(△)減	(△0.06)	(△0.01)	(0.2)	(10.9)

- (2) 令和3年度決算における本区早期健全化基準及び財政再生基準は、表2のとおりです。

**表2** (単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



令和4年9月発行

刊行物登録番号  
4-042

令和3年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書  
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書  
中央区健全化判断比率等審査意見書

編集・発行 中央区監査事務局  
中央区築地一丁目1番1号  
電話(03)3543-0211(代表)